

有価証券報告書

第 64 期

自 2021年4月1日
至 2022年3月31日

キョーリン製薬ホールディングス株式会社

(E00985)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	9
2. 事業等のリスク	12
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
4. 経営上の重要な契約等	18
5. 研究開発活動	22
第3 設備の状況	23
1. 設備投資等の概要	23
2. 主要な設備の状況	23
3. 設備の新設、除却等の計画	24
第4 提出会社の状況	25
1. 株式等の状況	25
(1) 株式の総数等	25
(2) 新株予約権等の状況	25
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	25
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	25
(5) 所有者別状況	25
(6) 大株主の状況	26
(7) 議決権の状況	27
(8) 役員・従業員株式所有制度の内容	28
2. 自己株式の取得等の状況	30
3. 配当政策	31
4. コーポレート・ガバナンスの状況等	32
(1) コーポレート・ガバナンスの概要	32
(2) 役員の状況	35
(3) 監査の状況	41
(4) 役員の報酬等	43
(5) 株式の保有状況	45
5. 経理の状況	48
1. 連結財務諸表等	49
(1) 連結財務諸表	49
(2) その他	79
2. 財務諸表等	80
(1) 財務諸表	80
(2) 主な資産及び負債の内容	87
(3) その他	88
第6 提出会社の株式事務の概要	89
第7 提出会社の参考情報	90
1. 提出会社の親会社等の情報	90
2. その他の参考情報	90
第二部 提出会社の保証会社等の情報	91
[監査報告書]	
[内部統制報告書]	
[確認書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月24日
【事業年度】	第64期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	キョーリン製薬ホールディングス株式会社
【英訳名】	KYORIN Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荻原 豊
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地
【電話番号】	03-3525-4700（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 グループ経理財務統轄部長 伊藤 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地
【電話番号】	03-3525-4701
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 グループ経理財務統轄部長 伊藤 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	110,640	113,620	109,983	102,904	105,534
経常利益 (百万円)	9,345	9,438	8,175	6,447	5,569
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,574	6,869	6,149	6,130	3,932
包括利益 (百万円)	9,132	5,711	3,674	6,276	3,625
純資産額 (百万円)	163,297	123,395	122,710	124,661	124,507
総資産額 (百万円)	196,736	173,034	171,160	167,126	171,924
1株当たり純資産額 (円)	2,214.13	2,154.05	2,142.07	2,175.52	2,172.83
1株当たり当期純利益 (円)	89.28	104.68	107.35	106.99	68.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	83.0	71.3	71.7	74.6	72.4
自己資本利益率 (%)	4.1	4.8	5.0	5.0	3.2
株価収益率 (倍)	22.39	20.64	20.48	18.02	25.90
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,456	340	7,739	5,189	6,346
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,038	14,939	△2,943	△4,259	△2,560
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,735	△27,315	△5,117	△4,918	△4,112
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	42,971	30,914	30,509	26,476	26,289
従業員数 (人)	2,348	2,297	2,271	2,243	2,222

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第61期の期首から適用しており、第60期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
営業収益 (百万円)	7,715	8,043	7,244	7,189	6,575
経常利益 (百万円)	4,734	5,115	4,482	4,585	3,960
当期純利益 (百万円)	4,663	5,076	4,476	4,516	3,919
資本金 (百万円)	700	700	700	700	700
発行済株式総数 (株)	74,947,628	64,607,936	64,607,936	64,607,936	64,607,936
純資産額 (百万円)	105,062	64,525	64,642	64,812	64,952
総資産額 (百万円)	106,784	104,727	95,126	95,391	95,619
1株当たり純資産額 (円)	1,409.97	1,111.61	1,113.61	1,116.42	1,118.83
1株当たり配当額 (円)	58	75	75	75	52
(うち1株当たり中間配当額)	(20)	(30)	(30)	(30)	(20)
1株当たり当期純利益 (円)	62.68	76.48	77.11	77.80	67.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	98.4	61.6	68.0	67.9	67.9
自己資本利益率 (%)	4.5	6.0	6.9	7.0	6.0
株価収益率 (倍)	31.89	28.25	28.50	24.78	26.32
配当性向 (%)	92.9	98.2	97.4	96.6	77.2
従業員数 (人)	115	110	113	114	115
株主総利回り (%)	87.5	97.6	102.3	94.0	89.8
(比較指標：TOPIX (配当込み)) (%)	(115.9)	(110.0)	(99.6)	(141.5)	(144.3)
最高株価 (円)	2,578	2,829	2,600	2,435	1,970
最低株価 (円)	1,973	1,969	1,630	1,843	1,662

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第61期の期首から適用しており、第60期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております
3. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	事項
1958年10月	山川商事株式会社を東京都中央区に設立
1958年11月	東京都千代田区に本店移転
1960年9月	保険代理業務を追加
1994年8月	株式会社アプリコット並びに株式会社杏栄と合併
1995年1月	山川商事株式会社から、株式会社アプリコットに改称
1995年1月	出版業務を開始
1999年4月	東京都新宿区に本店移転
1999年4月	不動産賃貸業務を開始
2004年12月	株式会社A P R Iに改称し、出版・不動産賃貸事業等を新設分割会社である株式会社アプリコットに承継
2005年9月	東京都中野区に本店移転
2005年11月	東京都千代田区に本店移転
2005年11月	株式交換により杏林製薬株式会社を当社の子会社とする株式交換契約を締結
2006年1月	株式会社キョーリンに改称
2006年3月	杏林製薬株式会社と株式交換
2006年3月	東京証券取引所市場第一部に上場
2006年4月	当社を承継会社とし、杏林製薬株式会社を分割会社とする分割契約を締結
2006年4月	杏林製薬株式会社が秋田県能代市の能代工場に新製剤棟を新設
2006年10月	会社分割により杏林製薬株式会社の子会社の支配及び管理にかかる営業を承継
2006年10月	株式交換により東洋ファルマー株式会社を当社の完全子会社とする株式交換契約を締結
2006年12月	東洋ファルマー株式会社と株式交換
2007年2月	東洋ファルマー株式会社をキョーリンリメディオ株式会社に改称
2008年10月	杏林製薬株式会社が日清キョーリン製薬株式会社を吸収合併
2010年7月	キョーリン製薬ホールディングス株式会社に改称
2011年4月	株式会社杏文堂をキョーリンメディカルサプライ株式会社に改称
2012年6月	キョーリン製薬グループ工場株式会社（滋賀県甲賀市）を設立
2017年10月	キョーリン製薬グループ工場株式会社（東京都千代田区）を設立
2018年4月	キョーリン製薬グループ工場株式会社（東京都千代田区）が杏林製薬株式会社の能代工場及びキョーリンリメディオ株式会社の生産本部を吸収分割により承継し、キョーリン製薬グループ工場株式会社（滋賀県甲賀市）を吸収合併
2020年4月	キョーリン製薬グループ工場株式会社がキョーリンメディカルサプライ株式会社を吸収合併
2022年4月	東京証券取引所プライム市場へ移行

また、2006年3月10日付株式交換により当社の完全子会社となりました杏林製薬㈱の沿革は以下のとおりです。

(参考資料：2006年3月までの杏林製薬㈱の沿革)

年月	事項
1923年12月	荻原 廣が東京市大森区（現 東京都大田区）に東洋新薬社を創立、医薬品の製造販売を開始
1931年6月	東京市神田区（現 東京都千代田区）に合資会社杏林化学研究所を設立
1940年12月	株式会社に改組、商号を杏林製薬株式会社とすると共に販売部門を分離・独立し、杏林薬品株式会社を設立
1951年9月	東京都中央区日本橋に本社移転
1959年5月	株式会社杏文堂を設立
1965年4月	東京都千代田区神田駿河台に本社を新築移転
1974年6月	台湾杏林製薬股份有限公司に事業参加
1992年10月	杏林薬品株式会社と合併
1994年5月	株式会社杏文堂の株式を100%取得
1994年10月	株式会社杏栄ビルと合併
1996年4月	日清製粉株式会社、日清製薬株式会社との合併事業契約に基づき、1996年3月に日清製薬株式会社へ資本参加を行い、日清製薬株式会社の社名を日清キョーリン製薬株式会社へ変更
1998年9月	P&G（プロクターアンドギャンブル）グループより、日本における哺乳ビン・乳首の消毒薬「ミルトン」の商標権・営業権、製造設備及び販売権を譲受
1998年10月	台湾杏林製薬股份有限公司への事業参加を解消し、ライセンスベースへ移行
1999年4月	東京証券取引所市場第二部上場
2000年3月	東京証券取引所市場第一部に指定
2000年6月	株式会社ビストナーを設立
2000年8月	米国にKyorin USA, Inc. を設立
2002年2月	ドイツにKyorin Europe GmbH（現 連結子会社）を設立
2004年12月	米国においてActivX Biosciences, Inc.（現 連結子会社）を子会社化
2005年5月	東洋ファルマー株式会社の株式を71.7%取得
2005年6月	ドクタープログラム株式会社を100%子会社化
2005年11月	東洋ファルマー株式会社の株式を追加取得し、84.3%取得
2005年11月	株式交換により当社が株式会社APRI（現 キョーリン製薬ホールディングス株式会社）の完全子会社とする株式交換契約を締結
2006年3月	株式会社キョーリン（現 キョーリン製薬ホールディングス株式会社）と株式交換
2006年3月	東京証券取引所市場第一部上場廃止

3 【事業の内容】

当社（キョーリン製薬ホールディングス㈱）は、グループ統轄会社としてグループ全体の経営戦略機能を担い、経営資源の効率的な配分や運用を行うことでキョーリン製薬グループ全体の総合力を発揮することに努めております。

当社グループは、当社、子会社5社及び関連会社1社により構成されており、主な事業内容は次のとおりであります。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

（医薬品事業）

杏林製薬㈱は、医薬品等の製造、販売と仕入を行っております。医薬品原材料の一部については関連会社である日本理化学薬品㈱より仕入を行っております。

キョーリンリメディオ㈱は、医薬品等の製造、販売と仕入を行っております。

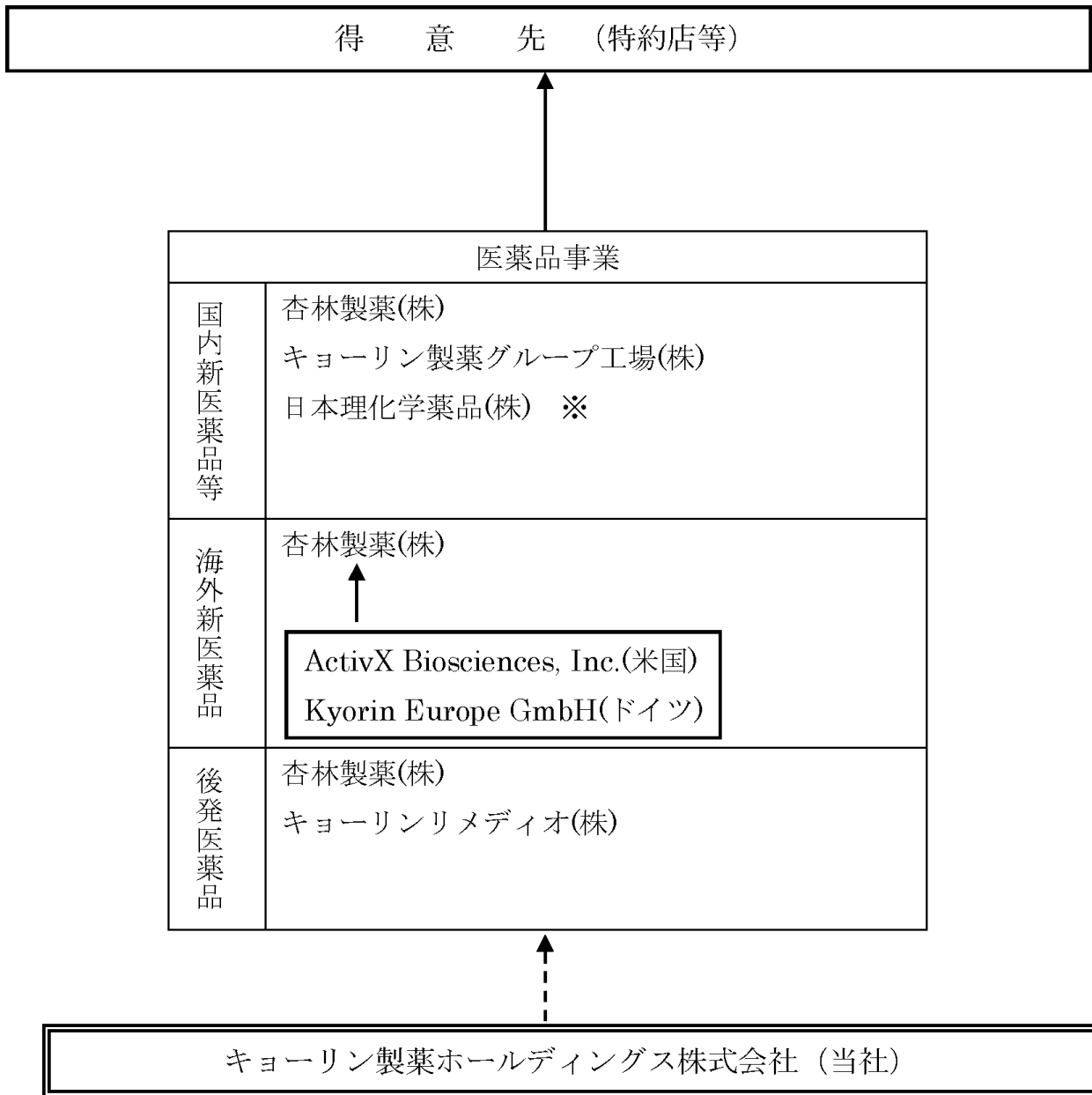
キョーリン製薬グループ工場㈱は、医薬品等の製造及び試験を行っております。

Kyorin Europe GmbHは、欧州地域において他社技術の評価及び提携ライセンスの調査・分析・交渉を基幹業務とし、欧州地域で実施される杏林製薬㈱製品の臨床試験に関連する業務や創薬シーズの探索等の情報収集を行っております。

ActivX Biosciences, Inc. は、米国において医薬品の候補化合物の探索研究と化合物の評価を行っております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次ページのとおりであります。



※ 持分法適用会社

—▶ 製品の供給・サービスの提供

- - -▶ 経営指導等

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万 円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 杏林製薬㈱ (注) 1、2	東京都千代田区	4,317	医薬品事業	100.0	経営指導、業務の受託、 設備の賃貸借、役員の兼 任あり、資金借入あり
キョーリンリメディオ㈱ (注) 1、2	石川県金沢市	1,200	医薬品事業	100.0	経営指導、業務の受託、 役員の兼任あり、資金貸 付あり
キョーリン製薬グループ 工場㈱ (注) 1	東京都千代田区	350	医薬品事業	100.0	経営指導、業務の受託、 設備の賃貸借、役員の兼 任あり、資金貸付あり
Kyorin Europe GmbH	ドイツ フランクフルト	ユーロ 50,000	医薬品事業	100.0 (100.0)	—
ActivX Biosciences, Inc.	米国 カリフォルニア州	米ドル 1	医薬品事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) 日本理化学薬品㈱	東京都中央区	411	医薬品事業	29.9 (29.9) 被所有 0.04	—

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 杏林製薬㈱、キョーリンリメディオ㈱につきましては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	杏林製薬㈱	キョーリンリメディオ㈱
(1) 売上高	92,010百万円	31,588百万円
(2) 経常利益	3,780百万円	1,292百万円
(3) 当期純利益	2,620百万円	987百万円
(4) 純資産額	119,232百万円	6,259百万円
(5) 総資産額	159,980百万円	22,932百万円

3. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

4. 議決権の所有割合の（）内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
医薬品事業	2,222
合計	2,222

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 当社グループは医療品事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
115	47.0	20.1	8,900,493

- (注) 1. 平均勤続年数は、出向元である杏林製薬㈱等における勤続年数を通算しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）には、杏林製薬労働組合連合会（2022年3月31日現在 組合員数16名）、キョーリンリメディオ労働組合（2022年3月31日現在 組合員数118名）及びキョーリン製薬グループ工場労働組合（2022年3月31日現在 組合員数25名）があります。

労使関係は各組合とも良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、企業理念「キョーリンは生命を慈しむ心を貫き、人々の健康に貢献する社会的使命を遂行します」を掲げています。その具現に向けて、長期ビジョン「HOPE100 (Aim for Health Of People and our Enterprises)」のもと、中長期的な企業価値向上の視点を持ち、健全かつ持続的に成長する「健康生活応援企業」への進化を目指しています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の優先的に対処すべき課題

当社グループは、中核子会社である杏林製薬(株)の創業100周年に当たる2023年を見据えた長期ビジョン「HOPE100」を策定し、対象期間(2010年度～2023年度)を3つのステージに分け、2020年度より長期ビジョンの総仕上げとして中期経営計画「HOPE100-ステージ3- (2020年度～2023年度)」を推進しています。

医療用医薬品事業を取り巻く外部環境は、医療費・薬剤費抑制策のさらなる強化、新薬の創出難易度の高まり、情報提供活動の変化とチャネルの多様化、新型コロナウイルス感染症拡大による受診抑制など、急速な変化により、一層厳しさを増しています。他方、当社グループの内部環境としましては、成長ドライバーとして期待する新薬群が予定通り上市されたことに加え、2022年度は主力製品の限定出荷(出荷調整)解除や新たな製品を上市する等、成長期を迎えたものと捉えています。また将来を見据え育成に取り組む診断事業等の新たな事業が芽吹きつつあります。このような状況下、中期経営計画「HOPE100-ステージ3-」では、ステートメントとして「オリジナリティーの追求による成長トレンドの実現」を掲げ、長期ビジョン達成に向けて、5つの事業戦略と組織化戦略を推進し、成果目標の達成に邁進しています。

①キョーリン製薬グループの目指す具体的な姿 (Vision)

革新的新薬の創製で世界に認められる企業を目指すために、新薬事業、ジェネリック医薬品事業、感染関連事業(感染症の予防・診断・治療)を複合的に展開し、人々の健康を幅広く応援する企業を実現します。

②事業戦略 (Strategy)

- (a)ソリューション提供型への変貌と新薬群の成長加速
- (b)中期的な成長を支える、パイプラインの拡充
- (c)革新的新薬の創製を実現する、創薬力の強化
- (d)コスト競争力の向上
- (e)海外収益の拡大

③組織化戦略 (Organization)

当社グループは、長期ビジョンにおいて、社員を大切にし人と組織を活性化することを、事業戦略として遂行し、また成果を具現するための最重要課題として位置付けています。「ステージ3」におきましても、社員にとって「働きがいNo.1企業」の実現を目指し、人材マネジメントの基本方針のもと、働き方改革を推進するとともに、次世代の人材育成・獲得の強化に取り組みます。

④目標とする経営指標 (Performance)

(a)数値目標 (連結ベース)

成長性: 「売上高」年平均成長率+5%以上

収益性: 「研究開発費控除前 営業利益 (営業利益+研究開発費)」対売上高20%以上

(b)資本政策と株主還元

資本政策としましては、健全な財務基盤を維持しつつ成長投資と株主還元を通じて、資本効率の向上を図ることを基本方針とします。株主還元につきましては、DOE(株主資本配当率)を勘案して、安定した配当を目指します。詳細は、「第4 提出会社の状況 3. 配当政策」をご覧ください。

[中期経営計画「HOPE100-ステージ3-」の進捗と2022年度（2023年3月期）の取り組み]

中期経営計画「HOPE100-ステージ3-（2020～2023年度）」の2年目となる2021年度は、経営方針に「オリジナリティの追求に向けた”見極め”」を掲げ、4つの重点項目として、①新薬群の成長加速、②開発パイプラインの拡充、③創薬スピード向上、④コスト競争力の向上に取り組み、成長トレンドへの転換を目指しました。

新薬群の成長加速では、主力製品である喘息治療配合剤「フルティフォーム」の普及の最大化とともに、持続性選択H₂受容体拮抗・アレルギー性疾患治療剤「デザレックス」、ニューキノロン系抗菌剤「ラスビック」の早期の市場浸透に注力しました。当該年度は、薬価改定等の薬剤費抑制策及び新型コロナウイルス感染症拡大による受診抑制の影響により、当社グループが重点領域とする呼吸器科、耳鼻科等の医療用医薬品市場がマイナス成長で推移したものの、効率的な製品の普及促進に努めたことにより新薬群が伸長し新医薬品等（国内）は前年度に対して横ばいとなりました。2022年度は、コロナ禍でのMR活動について、従来の訪問による面談に加えてデジタルチャネルを活用した情報提供活動を複合的かつ積極的に行い、新薬群4製品の成長加速に最大限、注力いたします。

開発パイプラインの拡充では、間質性肺疾患治療薬「開発コード：KRP-R120」の第I相臨床試験入り、間質性膀胱炎治療剤「ジムソ膀胱内注射液50%」の新発売など、開発パイプラインの確実な相移行を達成できました。さらに日本国内における独占的販売権を取得した選択的P2X₃受容体拮抗薬／咳嗽治療薬「リフヌア錠45mg（一般名：ゲーファピキサントクエン酸塩）」について、導入元であるMSD㈱が製造販売承認を取得し、杏林製薬㈱が2022年4月より販売を開始しました。他方、「FPR2作動薬プログラム」については、導出先であるブリストル・マイヤーズスクイブ社（本社：米国）が開発戦略上の視点から開発中止を決定したため、同社に付与していた開発権等の返還を受けることになりました。2022年度は、「FPR2作動薬プログラム」の新たな導出先の探索に向けた活動を検討するとともに、積極的なパートナーリング活動を推進し、開発パイプラインの拡充に取り組みます。

創薬プロジェクトの拡充では、わたらせ創薬センターとActivX社の連携による自社創薬に国内外の製薬企業、アカデミア、ベンチャー企業とのオープンイノベーションを加えることで、創薬プラットフォームの活性化を進めるとともに、核酸等の新技術の応用・育成に取り組みました。また、ルーメン社（本社：米国）とスピルリナ遺伝子組み換え技術に関する共同研究契約を締結しました。2022年度は、同社との共同研究により、重点領域において経口投与で安全性の高いバイオ医薬品の開発候補品の取得を目指します。今後も創薬テーマの選択と集中を進めるとともに、線維症研究及びキナーゼ研究における重層的なプログラム開発、外部創薬テーマの積極的な探索・導入を行い、ファースト・イン・クラス創薬に向けた活動を展開します。

コスト競争力の向上では、ジェネリック医薬品事業における新たな営業体制を構想するとともに、追補収載品の自社開発の強化に努めました。またキョーリン製薬グループ工場㈱は、新医薬品・後発医薬品の安定供給と低コストの実現に取り組むなか、医薬品の生産数量の増加に伴い、当社グループ全体として製品供給能力の強化が必要となったことから、高岡新工場の建設を決定しました。今後は、2024年4月（予定）の稼働に向け高岡新工場の建設を強力に推し進めるとともに、安定供給と低コスト生産を実現する製造体制の構築を目指します。

昨今、ジェネリック医薬品について品質や安定供給をめぐる問題が相次ぐ中、当社グループでは全ての子会社が一丸となって、GMP[※]などの法令遵守の徹底を図るとともに、品質管理体制のより一層の強化に努めました。今後とも、医療用医薬品に関わる製造・品質管理につきましては、信頼性の確保に最大限注力し、高品質で安心・安全な製品の提供を推進します。

※：医薬品等の製造管理及び品質管理の基準

売上高については、新型コロナウイルス感染症の拡大による受診抑制、MR活動の自粛等の影響はあったものの、主力製品「ラスビック」「デザレックス」等の伸長、長期収載品の売上増加、ジェネリック医薬品の続伸により、当該年度の当初予想を達成することができました。しかしながら、当中期経営計画における経営指標「売上高」年平均成長率+5%については未達となっており、今後は、2023年3月期の数値目標達成に向けて積極的に取り組みます。

[杏林製薬株式会社の吸収合併及び商号の変更]

当社グループを取り巻く事業環境としましては、新薬創製の難易度が高まり膨大な研究開発投資が必要となるだけでなく、幅広い製品を対象とした薬価改定が毎年実施され、当社グループの経営に多大な影響を与えることが予想されます。

このような急激な環境変化と当社の置かれた状況に鑑み、事業推進機能及び経営効率の向上を図ることを目的として、当社グループが創業100周年を迎える2023年度にグループ体制の刷新を行うことにしました。当社は、2023年4月1日付で当社グループの主たる事業子会社である杏林製薬㈱を当社に吸収合併するグループ内再編により純粋持株会社体制から事業持株会社体制に移行するとともに、同日付で当社の商号を「杏林製薬株式会社」に変更します。当社グループは、新たに杏林製薬㈱を中心とする事業持株会社体制に刷新することで、新薬事業をグループ経営の中核に据えて強力に推進するとともに、ジェネリック医薬品事業、感染関連事業、医薬品製造受託事業を複合的に展開し、次の100年に向けて更なる飛躍を目指します。

[新型コロナウイルス感染症による影響]

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症による事業環境の変化に対応すべく、在宅勤務・時差出勤の実施、営業活動の自粛等の対策を講じました。また出社が必要な生産部門等の業務では、従業員の健康に配慮した対策を取りつつ業務を継続し、製品の安定供給に努めました。今後とも、従業員の安心・健康に留意しつつ事業を行います。

当社グループの事業活動は、新型コロナウイルス感染症拡大による受診抑制等の影響により、杏林製薬㈱の重点領域とする医療用医薬品市場（呼吸器科、耳鼻科、感染症等）がマイナス成長で推移したものの、各医療機関の意向に沿ってMRによる訪問面談の自粛等を行う一方、デジタルチャネルの活用等、効率的な製品普及の促進に努めたことにより新薬群が伸長し、主要な長期収載品の売り上げが増加したため、連結売上高予想を達成しました。研究開発活動においては、一部の創薬プロジェクトに影響を及ぼしたものの、開発スケジュールに大きな遅延はありませんでした。生産及び原材料等の調達では、安定供給するため原材料、資材の調達管理を強化し、影響が出るには至っておりません。

なお業績予想について、新型コロナウイルス感染症の影響は一定程度、織り込んでおりますが、不透明な事業環境の中、各部門での動向・影響を注視するとともに業績予想の修正が必要になった際には速やかに公表します。

[ロシア・ウクライナ情勢による影響等]

当社グループは、中核事業である医療用医薬品事業を主に日本で展開しており、ロシア・ウクライナ情勢による業績への影響は軽微と見込んでおります。しかしながら、医療用医薬品の原材料を輸入している当社グループにとって、ロシア・ウクライナ情勢の継続は、原油高・エネルギー価格の上昇及び輸送費（航空貨物・船舶貨物等）の高騰による原材料費のコスト上昇、サプライチェーンの混乱による供給の遅延等、事業に影響を及ぼす可能性があります。引き続きグローバルな政治的、経済的な先行きにつきましては注視していきます。

2【事業等のリスク】

当社グループにおきましては、薬事行政の下、薬機法をはじめとする医薬品の開発、製造、流通等の諸規制及び海外における各国の各種規制を遵守して事業を推進しております。しかしながら、関係法令の大幅な改定や医療制度改革、市場環境の急激な変化、大規模な自然災害などの要因により、経営成績及び財務状態に重要な影響を与えるリスクがあると認識しております。

当該リスクのうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。当社グループでは、これらのリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしておりますが、影響を及ぼすリスクや不確実性はこれらに限定されるものではありません。

リスク管理体制につきましては、「第4提出会社の状況 4. コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要 3. 企業統治に関するその他の事項 1) 内部統制システム及びリスク管理体制等の整備状況②」に記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①研究開発に関するリスク

医療用医薬品の開発には、多額の研究開発投資と長い期間が必要なうえ、開発候補品が医薬品として上市できる確率も決して高くはありません。当社子会社である杏林製薬㈱では、重点研究領域を明確化し、「わたらせ創薬センター」と「ActivX Biosciences, Inc.」の連携による自社創薬に、国内外の製薬企業・アカデミア・ベンチャー企業とのオープンイノベーションによる研究開発を加えて、パイプラインの拡大に努めております。しかしながら、開発候補品に予期せぬ副作用の発現や期待する臨床効果が確認できない等の理由で、開発遅延や開発中止となった場合、当社グループの経営成績及び財務状態に重要な影響を与える可能性があります。

②医療制度改革に関するリスク

日本国内におきましては、医療用医薬品の薬価改定を含む医療制度改革が実施されております。当社グループでは、営業面におきましては新医薬品の普及の最大化による新医薬品比率の向上、また、生産面におきましては当社グループの生産機能を集約し全体最適化によるコスト構造の変革等に取り組んでおります。しかしながら、予測可能な範囲を超えた薬価改定や医療保険制度の改定が実施された場合、当社グループの経営成績及び財務状態に重要な影響を与える可能性があります。

③安定供給に関するリスク

当社グループの製品及び原材料の一部は、特定の取引先はその供給を依存しております。製品の安定供給のため、一定量の製品及び原材料の確保をしており、また、重要原料については複数の供給元の確保に努めております。しかしながら、想定外の事象の発生により製造活動や仕入が遅延又は停止した場合、製品の安定供給に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、医薬品は各種法規制の下で製造しておりますが、品質等に問題が発生し製品の回収等を行うことになった場合、当社グループの経営成績及び財務状態に重要な影響を与える可能性があります。

④他医薬品との競合に関するリスク

新医薬品事業では「呼吸器科」「耳鼻科」「泌尿器科」などの特定領域に経営資源を注力し、専門医への情報提供活動を重点的に実施することにより、上記領域におけるプレゼンスの向上を図っております。また、後発医薬品事業ではオーソライズドジェネリックの上市を積極的に推進し、当社グループの特色を活かした事業展開を図っております。しかしながら、同領域の他社製品との競合や先発医薬品の特許切れ後のジェネリック医薬品の参入が激化した場合、当社グループの経営成績及び財務状態に重要な影響を与える可能性があります。

⑤ITセキュリティ及び情報管理に関するリスク

当社グループでは、業務上ITシステムを多数利用していることから、セキュリティソフトの導入、定期的データバックアップの実施、ならびに各種情報管理規程を制定し従業員に周知徹底することでITセキュリティ対策、情報管理体制の構築を図っております。しかしながら、システムの不備やコンピューターウィルス、サイバー攻撃等の要因により、予期せぬ業務の妨害や情報等の外部流出により社会的信用を著しく毀損した場合、当社グループの経営成績及び財務状態に重要な影響を与える可能性があります。

⑥知的財産権に関するリスク

当社グループでは知的財産権を厳しく管理し、第三者からの侵害にも継続的に注意を払っております。しかしながら、第三者による当社知的財産権の侵害により被害を受けた場合、また、当社グループの事業活動が他社知的財産権を侵害した場合に、事業の中止・係争の可能性があります。その場合、当社グループの経営成績及び財務状態に重要な影響を与える可能性があります。

⑦訴訟に関するリスク

当社グループが国内外で事業活動を行う過程における特許等の知的財産権、製造物責任（PL法）、環境保全、労務などに関連する訴訟リスクについては、専門家の助言を踏まえながら対応を行っております。しかしながら、これらに関連する訴訟が提起された場合、当社グループの経営成績及び財務状態に重要な影響を与える可能性があります。

⑧アライアンスに関するリスク

当社グループでは、外部資源の有効活用を目的としてアライアンス戦略を推進し、国内外の製薬企業等と販売委託・共同販売・共同研究等の提携を行っております。また、提携先の販売戦略や研究開発動向をふまえた関係性の向上を図り、継続的提携関係の維持・発展に努めております。しかしながら、これらの提携関係を解消することになった場合、当社グループの経営成績及び財務状態に重要な影響を与える可能性があります。

⑨副作用発現に関するリスク

医薬品の開発段階での臨床試験は、限られた被験者を対象に実施されております。市販後に予期せぬ副作用が発現した場合、使用方法が制限される可能性や場合によっては販売を中止する可能性があり、当社グループの経営成績及び財務状態に重要な影響を与える可能性があります。

⑩大規模災害等に関するリスク

当社グループでは、大規模災害等に備え、各種対応マニュアルを作成し、訓練を実施しております。しかしながら、想定している以上の地震、台風などの自然災害、火災などの事故及びインフルエンザ、新型コロナウイルス等のパンデミックが発生した場合、当社生産子会社であるキョーリン製薬グループ工場(株)や調達先等において工場の閉鎖・操業停止が考えられます。製品の安定供給の観点から一定量の製品在庫を確保しておりますが、工場の閉鎖・操業停止が長期間に及ぶ場合、当社グループの経営成績及び財務状態に重要な影響を与える可能性があります。

⑪環境問題に関するリスク

当社グループでは、環境・安全衛生に関して、関係法令等の遵守はもとより、さらに高い自主基準を設定してその達成に努めております。また環境マネジメントシステムと労働安全衛生マネジメントシステムを統合し、当社グループ全体でEHS活動を推進しております。特に気候変動対策については重大な課題の一つとして捉えており、環境負荷物質の削減等、環境への影響に配慮した事業活動を行っております。しかしながら、事業活動を行う過程において万が一の事故等により関係法令等の違反が生じた場合、当社グループの経営成績及び財務状態に重要な影響を与える可能性があります。

⑫金融市場の変動に関するリスク

為替相場の変動により、輸出入取引において当社グループの経営成績及び財務状態に重大な影響が生じる可能性があります。また、為替相場、金利水準や株式市況の変動により、年金資産額、退職給付債務額、保有する株式の評価額等が変動した場合、当社グループの経営成績及び財務状態に重要な影響を与える可能性があります。

(新型コロナウイルス感染症による影響)

新型コロナウイルス感染症の更なる拡大に伴う医療機関への受診抑制や情報提供活動の制限等様々な影響により、当社グループの経営成績及び財務状態に重要な影響を与える可能性があります。当社グループでは、従業員の健康に配慮した対策を取りつつ、在宅勤務や時差出勤等の働き方改革を推進しており、営業活動においては医療機関へのMR活動を自粛する一方で、デジタルチャネルを多面的に活用した情報提供活動を積極的におこなっております。しかしながら、当社の想定を超えて新型コロナウイルス感染症が拡大した場合、当社グループの経営成績及び財務状態に重要な影響を与える可能性があります。また、新型コロナウイルス感染症の流行が終息した場合であっても、一定期間影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当社グループは、当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しました。このため、比較対象となる前連結会計年度の収益認識基準が異なることから、当連結会計年度の経営成績については、前連結会計年度と比較しての増減額及び前期比（％）は記載せず説明しております。なお「収益認識に関する会計基準」等の適用による営業利益及び経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益への影響はありません。詳細は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表【注記事項】（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」をご参照ください。

① 財政状態及び経営成績の状況

当期における国内医薬品業界は、薬価制度改革の基本方針に沿って実施された薬価改定等の薬剤費抑制策及び新型コロナウイルス感染症拡大による受診抑制等の影響を受け、国内医療用医薬品市場は1桁前半の成長率で推移しました。

このような環境のなか、当社グループは長期ビジョン「HOPE100」の実現に向けて、中期経営計画「HOPE 100 ステージ3 - (2020年度～2023年度)」のもと、2022年3月期は経営方針に「オリジナリティーの追求に向けた”見極め”」を掲げ、新薬群の成長加速、開発パイプラインの拡充、創薬のスピード向上、コスト競争力の向上に積極的に取り組み、成長トレンドへの転換に邁進しました。

また、当社連結子会社であるキョーリン製薬グループ工場㈱は新工場として、高岡工場（富山県高岡市）の建設を決定しました。同社は中期経営計画の重点戦略にコスト競争力の向上を掲げ、新医薬品・後発医薬品の安定供給と低コストを実現する製造体制の構築に取り組んでいます。この度、医薬品の生産数量の拡大に伴い、キョーリン製薬グループ工場㈱全体として製品供給能力の強化が必要となったことから、高岡新工場の建設に至りました。今後は、2024年4月（予定）の稼働に向け、工場建設を着実に推し進めます。

なお、2021年11月29日に発生した杏林製薬㈱西日本配送センター（㈱日立物流西日本 舞洲営業所）における火災による影響については、杏林製薬㈱及びキョーリン リメディオ㈱による製品保管体制が機能し、製品供給に大きな影響は生じておりません。また当連結会計年度の業績への影響につきましても軽微でした。

当連結会計年度における売上高は、薬価改定（杏林製薬㈱6％台）及び新型コロナウイルス感染症の影響により、当社グループが重点領域とする呼吸器科・耳鼻科等の医療用医薬品市場がマイナス成長となりました。そのようななか、効率的な製品普及に努めたことにより新薬群が伸長するとともに、一部の後発医薬品企業の品質問題に端を発した製品の供給不安の影響によって主要な長期収載品の売り上げが増加したものの、導出品の売り上げ及び導出品に関わる一時金の減少等により、新医薬品等（国内）は前期に対して横ばいとなりました。他方、後発医薬品の売り上げは増加し、全体の売り上げは1,055億34百万円（前期は1,029億04百万円）となり、前期を上回る実績となりました。

利益面では、売り上げは前期を上回ったものの、薬価改定等の影響による原価率上昇により、売上総利益は494億41百万円（前期は516億27百万円）と前期に対して減少しました。他方、販売費及び一般管理費は、咳嗽治療薬「リフヌア錠45mg（一般名：ゲーファピキサントクエン酸塩）」の導入に関わる契約一時金を計上したものの、コスト削減等により、444億33百万円（前期は458億41百万円）と前期に対して減少しました

（内、研究開発費：88億97百万円、前期は97億03百万円）。これらの結果、営業利益は50億07百万円（前期は57億86百万円）、経常利益は55億69百万円（前期は64億47百万円）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は39億32百万円（前期は61億30百万円）となりました。

なお前期は、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）から借入れておりました長期借入金に対する返済義務の一部免除による債務免除益10億73百万円などを特別利益に計上しています。

当連結会計年度の業績

売上高	1,055億34百万円	（前期は1,029億04百万円）
営業利益	50億07百万円	（前期は57億86百万円）
経常利益	55億69百万円	（前期は64億47百万円）
親会社株主に帰属する 当期純利益	39億32百万円	（前期は61億30百万円）

売上高の状況につきましては、以下のとおりです。

〔新医薬品等（国内）〕

継続的に実施される薬剤費抑制策により、国内医療用医薬品事業を取り巻く環境は一層厳しさを増しています。この急速な環境変化に対応すべく、杏林製薬㈱はFC（フランチャイズカスタマー）戦略を推進するとともに、ソリ

ューション提供型営業活動（課題解決策の提案）への変貌を現中期経営計画の重点戦略に掲げ、事業を展開しています。当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症の流行が継続するなか、各医療機関の意向に沿ってMRによる訪問面談の自粛等を行う一方、従来の訪問による面談に加えてデジタルチャネルを活用した情報提供を複合的に行うことで営業力の補完・強化を図り、新薬群の成長加速に取り組みました。その結果、主力製品である過活動膀胱治療剤「ペオーパ」、アレルギー性疾患治療剤「デザレックス」、ニューキノロン系抗菌剤「ラスビック」が伸長しました。2021年4月に新発売した間質性膀胱炎治療剤「ジムソ膀胱内注入液50%」については、泌尿器科専門医を中心に情報提供活動を行い市場への浸透を図りました。

また一部の後発医薬品企業の品質問題に端を発した製品の供給不安の影響によって、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペントサ」、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」等の売り上げが増加しました。

なお杏林製薬㈱は、MSD㈱と日本国内におけるコ・プロモーション契約を締結した新型コロナウイルス感染症に対する経口の抗ウイルス剤「ラゲブリオカプセル200mg（一般名：モルヌピラビル）」について、2022年1月31日より両社でコ・プロモーションを開始しました（詳細は2022年1月17日公表のプレスリリースをご覧ください）。

診断事業に関わる取り組みとしては、研究用試薬「GeneSoC PCR前処理キット」を2021年7月に、遺伝子解析装置「GeneSoC mini」を同年11月に発売しました。また、新型コロナウイルス核酸検出キット「GeneSoC SARS-CoV-2 N2検出キット」の製造販売承認を2022年3月に取得し、同年4月に発売しました。今後とも新型コロナウイルス感染症の診断におけるPCR検査の時間短縮等、検査体制の充実に向け、より一層の貢献を目指します。

以上の結果、新医薬品等（国内）の売上高は697億25百万円（前期は697億35百万円）となりました。

〔新医薬品（海外）〕

製品の導出に係わる一時金の受領等により売上高は10億33百万円（前期は9億96百万円）となりました。

〔後発医薬品〕

キブレスのオーソライズド・ジェネリック等の実績が前期を上回るとともに、2021年6月、12月に発売した追補収載品の売り上げが寄与し、売上高は347億75百万円（前期は321億72百万円）となりました。

昨今、後発医薬品について品質や安定供給をめぐる問題が相次ぐなか、当社グループでは杏林製薬㈱、キョーリンリメディオ㈱、キョーリン製薬グループ工場㈱の全ての子会社が一丸となって、GMP[※]などの法令遵守の徹底を図るとともに、品質管理体制のより一層の強化に努めました。新医薬品、後発医薬品ともに医療用医薬品に関わる製造・品質管理につきましては、今後とも信頼性の確保に最大限注力し、高品質で安心・安全な製品の提供を推進します。

※医薬品等の製造管理及び品質管理の基準

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、63億46百万円の収入であり、これは主に税金等調整前当期純利益52億16百万円、減価償却費37億14百万円、売上債権の増加12億26百万円、棚卸資産の増加36億33百万円、仕入債務の増加39億10百万円、法人税等の支払額12億48百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、25億60百万円の支出で、これは主に有形固定資産の取得による支出24億44百万円、投資有価証券の取得による支出34億07百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入34億00百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、41億12百万円の支出で、これは主に配当金の支払額37億67百万円によるものです。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比較して1億86百万円減少し、262億89百万円となりました。

③ 生産、受注及び販売の実績

(a) 生産実績

当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであり、当連結会計年度の生産実績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比 (%)
医薬品事業	94,191	102.1
合計	94,191	102.1

(注) 上記金額は、消費税等抜きの売価換算によっております。

(b) 商品仕入実績

当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであり、当連結会計年度の商品仕入実績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比 (%)
医薬品事業	7,370	97.0
合計	7,370	97.0

(注) 上記金額は、消費税等抜きの実際仕入れ額によっております。

(c) 受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は販売計画に基づいた生産を行っておりますので、該当事項はありません。

(d) 販売実績

当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであり、当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比 (%)
医薬品事業	105,534	—
合計	105,534	—

(注) 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
アルフレッサ ホールディングス株式会社	18,280	17.8	18,603	17.6
株式会社メディパルホールディングス	16,405	15.9	17,464	16.5
株式会社スズケン	15,046	14.6	16,523	15.7
東邦薬品株式会社	11,454	11.1	11,863	11.2

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a)財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して47億97百万円増加し、1,719億24百万円となりました。このうち、流動資産は1,163億76百万円と前連結会計年度末と比較して23億49百万円の増加となりました。主な増減要因は、売掛金の増加11億48百万円、有価証券の減少28億99百万円、原材料及び貯蔵品の増加37億06百万円等によるものです。また、固定資産は555億47百万円と前連結会計年度末と比較して24億47百万円の増加となりました。主な増減要因は、有形固定資産の増加4億37百万円、無形固定資産の減少4億96百万円、投資有価証券の増加20億58百万円等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末と比較して49億51百万円増加し、474億16百万円となりました。主な増減要因は、支払手形及び買掛金の増加39億10百万円、流動負債のその他の増加7億33百万円等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して1億54百万円減少し、1,245億07百万円となりました。主な増減要因は、利益剰余金の増加1億52百万円、その他有価証券評価差額金の減少3億71百万円等によるものです。

(b)経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 ①財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

(c)経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、中期経営計画「HOPE100-ステージ3-」において、連結ベースでの売上高年平均成長率5%以上、研究開発費控除前営業利益対売上高20%以上を数値目標としております。当連結会計年度における連結売上高は前期比3.5%増、研究開発費控除前営業利益対売上高は13.1%でした。これらの指標を達成するための取り組みにつきましては、「1.経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2)中長期的な会社の経営戦略及び会社の優先的に対処すべき課題」に記載しております。

(注)数値目標に関わる実績は、収益認識に関する会計基準等の適用による減収影響を除いております。

②キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりです。

(資金需要)

当社グループの運転資金需要の主なものは、製品製造のための原料・材料の購入、商品仕入のほか、製造費用、研究開発費、人件費の支払いであります。

また、継続的に設備投資を行っておりますが、当連結会計年度において36億24百万円の設備投資を実施いたしました。

(財務政策)

当社グループの運転資金及び設備投資資金の調達は、自己資金及び借入金等により賄っております。

2023年3月期においては、工場設備の拡充等、固定資産取得による支出約50億円を予定しております。

③重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、重要な会計方針及び見積りによる判断をおこなっております報告数値があり、実際の結果は見積りによる不確実性のために異なる結果となる可能性があります。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 [注記事項] (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりです。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 外国会社からの技術導入

契約会社名	契約品目	相手方の名称	国名	対価	契約年	契約期間
杏林製薬(株) (連結子会社)	プリモニジン プリモニジンAG	アラガン社	アメリカ	契約一時金 一定料率のロイヤル ティー	2004	契約締結日からア ラガン社に対する ロイヤルティーの 支払義務が終了す るまで
〃	フルティフォーム	ベクチュラ社	イギリス	契約一時金 一定料率のロイヤル ティー	2008	対象特許満了また は発売日から10年 のいずれか長い方
〃	COPD治療薬 (単剤)	アストラゼネカ社	イギリス	契約一時金 一定料率のロイヤル ティー	2011	契約締結日から対 象製品の最終販売 日まで
〃	OAB治療薬	メルク社	アメリカ	契約一時金 一定料率のロイヤル ティー	2014	契約締結日からメ ルク社に対するロ イヤルティーの支 払義務が終了する まで
キョーリン リメディオ(株) (連結子会社)	モンテルカスト AG	オルガノンインタ ーナショナル社	スイス	供給価格	2016	上市日から10年間
杏林製薬(株) (連結子会社)	新規免疫調整薬	エイタイヤー社	アメリカ	契約一時金 開発マイルストーン 販売マイルストーン 一定料率のロイヤル ティー	2020	契約締結日からエ イタイヤー社に対 するロイヤルティ ーの支払義務が終 了するまで
〃	メサラジン	フェリング・プラ イベート社	シンガポ ール	一定料率のロイヤル ティー/供給価格	2021	契約締結日から 2031年12月31日ま で

(2) 外国会社への技術導出

契約会社名	契約品目	相手方の名称	国名	対価	契約年	契約期間
杏林製薬(株) (連結子会社)	イブジラスト	メディシ・ノバ社	アメリカ	契約一時金 一定料率のロイヤル ティー	2004	対象特許満了また は市場独占権有効 期間のいずれか長 い方
〃	イミダフェナシン	エルジー・ライフ サイエンス社	韓国	契約一時金	2005	契約締結日からエ ルジー・ライフサ イエンス社の支払 義務が終了するま で
〃	イミダフェナシン	スピマコ社	サウジア ラビア	契約一時金 一定料率のロイヤル ティー	2009	発売日から10年
〃	イミダフェナシン	アールファーム社	ロシア	契約一時金 販売マイルストーン	2014	契約締結日から10 年

契約会社名	契約品目	相手方の名称	国名	対価	契約年	契約期間
杏林製薬㈱ (連結子会社)	イミダフェナシン	シンモサ社	台湾	契約一時金 販売マイルストーン 一定料率のロイヤル ティー	2015	対象特許満了または 契約日から15年 のいずれか長い方
〃	イミダフェナシン	ファエス・ファル マ社	スペイン	契約一時金 開発マイルストーン 販売マイルストーン	2018	発売日から10年間 (自動更新)
〃	ビベグロン	ジェイル社	韓国	契約一時金 販売マイルストーン 一定料率のロイヤル ティー	2019	契約締結日から対 象特許満了、また は発売日から10年 経過のいずれか遅 い日 (自動更新)
〃	感音難聴を対象と した化合物	オトノミー社	アメリカ	契約一時金 開発マイルストーン 販売マイルストーン 一定料率のロイヤル ティー	2020	契約締結日からロ イヤルティーの支 払義務が終了する まで
〃	KRP-203	プリオセラ社	アイルラ ンド	株式(プリオセラ社) 等	2020	-
〃	ラスクフロキサシ ン	南京Neiwa Faith 社	中国	契約一時金 開発マイルストーン 販売マイルストーン 一定料率のロイヤル ティー	2022	発売日から15年間 (自動更新)

(3) 販売契約 (輸出)

契約会社名	契約品目	相手方の名称	国名	契約年	契約期間
杏林製薬㈱ (連結子会社)	ノルフロキサシン	杏林新生製薬股份有限公司	台湾	1985	自動更新
キョーリン製薬グ ループ工場㈱ (連結子会社)	ルビスタ	メイジ・インドネシア・ファ ーマシューティカル社	インドネシア	2016	契約締結日か ら2023年12月 31日まで

(4) 販売契約 (輸入)

契約会社名	契約品目	相手方の名称	国名	契約年	契約期間
杏林製薬㈱ (連結子会社)	マクサルト	オルガノンインターナシヨ ナル社	スイス	2003	2022年1月31 日まで (自動更新)
〃	デスロラタジン	オルガノンインターナシヨ ナル社	スイス	2014	再審査期間の 満了または製 造販売承認取 得日から10年 のいずれか長 い方
〃	ゲーファピキサント クエン酸塩	メルク社	アメリカ	2021	対象特許満了 まで

(5) 内国会社との販売契約（導入）

契約会社名	契約品目	相手方の名称	契約年	契約期間
杏林製薬㈱ (連結子会社)	ベストロン耳鼻科用	千寿製薬株式会社	1999	自動更新
〃	ノンアルコール手指消毒剤 (医薬部外品)	吉田製薬株式会社	2019	2022年2月27日まで (自動更新)
〃	AKP-009	あすか製薬株式会社	2020	対象製品の後発医薬品 が初めて薬価収載され た日から2年が経過する 日または対象製品の上 市10年後のいずれか遅 く到来する日まで (自動更新)
〃	ラゲブリオ	MSD株式会社	2022	*

*契約期間については、契約上の守秘義務により開示を控えさせていただきます。

(6) 内国会社との販売契約（導出）

契約会社名	契約品目	相手方の名称	契約年	契約期間
杏林製薬㈱ (連結子会社)	ケタス点眼液	千寿製薬株式会社	1999	自動更新
〃	バクシダール点眼液	千寿製薬株式会社	1999	〃
〃	マクサルト	エーザイ株式会社	2003	2022年1月31日まで (自動更新)
〃	ガチフロキサシン 点眼液	千寿製薬株式会社	2009	販売終了までの期間
〃	ウリトス	エーザイ株式会社	2009	2022年1月31日まで (自動更新)
〃	ルビスタ	吉田製薬株式会社	2015	自動更新
〃	K R P - 1 1 4 V	キッセイ薬品工業株式会社	2018	対象特許満了または 発売日から15年のい ずれか長い方 (自動更新)
〃	G e n e S o C	アズワン株式会社	2019	契約締結日から3年間 (自動更新)
〃	ベオーバ	エーザイ株式会社	2021	対象特許満了または 発売日から10年のい ずれか長い方 (自動更 新)

(7) 外国会社との共同開発

契約会社名	内容	相手方の名称	契約年
杏林製薬㈱ (連結子会社)	ルーメン社のスピルリナ遺伝子組み換え技術を活用した、杏林製薬の重点領域における開発候補品の開発	ルーメン社	2022

(8) 内国会社との共同開発

契約会社名	契約品目	相手方の名称	契約年
杏林製薬㈱ (連結子会社)	モンテルカスト	萬有製薬株式会社	1999
〃	イミダフェナシン	小野薬品工業株式会社	2000
〃	Ad-SGE-REIC製剤	桃太郎源株式会社	2014
〃	特殊環状ペプチド	ペプチドリーム株式会社	2015
〃	KRP-114V	キッセイ薬品工業株式会社	2016
〃	ノンアルコール手指消毒剤 (医薬部外品)	吉田製薬株式会社	2018
〃	GeneSoC	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	2020

(9) 内国会社への技術導出

契約会社名	契約品目	相手方の名称	対価	契約年	契約期間
杏林製薬㈱ (連結子会社)	ガチフロキサシン	千寿製薬株式会社	契約一時金 一定料率のロイヤルティー	1997	販売終了までの期間
〃	ブリモニジン ブリモニジンAG	千寿製薬株式会社	契約一時金 一定料率のロイヤルティー	2004	契約締結日からロイヤルティーの支払義務が終了するまで

(10) その他

契約会社名	契約内容	相手方の名称	契約年
キョーリン製薬グループ工場㈱ (連結子会社)	製造受託	MSD株式会社	2012
杏林製薬㈱ (連結子会社)	株式給付信託	みずほ信託銀行	2016
キョーリン製薬ホールディングス㈱ (当社)	株式給付信託	みずほ信託銀行	2016
杏林製薬㈱ (連結子会社)	デザレックス錠5mgのコ・プロモーションに関する基本契約書	科研製薬株式会社	2017
〃	MSD株式会社が開発中の難治性慢性咳嗽治療剤の販売協業に係る交渉権に関する覚書	MSD株式会社	2019

5 【研究開発活動】

未だ数多く存在するアンメット・メディカル・ニーズに応え、世界の人々の健康に貢献する新薬を継続的に創出し、普及させることが新薬メーカーの使命だと考えています。杏林製薬㈱は、自社創薬に国内外の製薬企業、アカデミア、ベンチャー企業とのオープンイノベーションを加えることで、創薬プラットフォームの活性化を進めるとともに、核酸等の新技術の応用・育成に取り組みました。また外部創薬テーマの積極的な探索・導入の検討を行い、ファースト・イン・クラス創薬に向けた活動を展開しました。

当連結会計年度における国内外開発の状況としては、2021年1月に製造販売承認を取得した間質性膀胱炎治療剤「ジムソ膀胱内注入液50%」について、同年4月に新発売いたしました。また重症化リスクを有するライノウイルス感染症治療薬「開発コード：KRP-A218」について、同年4月より健康成人を対象とする第Ⅰ相臨床試験を英国で開始しました。前立腺肥大症治療薬「開発コード：AKP-009」につきましては、導入元のあすか製薬㈱が前期第Ⅱ相臨床試験の結果を踏まえ、本剤の最大効果を確認するために、より高用量での検討が必要と考え、同年9月に追加の第Ⅰ相臨床試験を開始しました。さらに、杏林製薬㈱が日本国内における独占の販売権を取得していた選択的P2X3受容体拮抗薬／咳嗽治療薬「リフヌア錠45mg（一般名：ゲーファピキサントクエン酸塩）」について、導入元であるMSD㈱が2022年1月に製造販売承認を取得し、杏林製薬㈱が4月に販売を開始しました。

創薬研究としましては、杏林製薬㈱がLumen社（ルーメン、本社：米国）とスピルリナ遺伝子組み換え技術に関する共同研究契約を2022年3月に締結しました。杏林製薬㈱は同社との共同研究により、重点研究領域において経口投与で安全性の高いバイオ医薬品の開発候補品の取得を目指します。

導出品の状況としては、「FPR2作動薬プログラム」について、導出先であるブリストル・マイヤーズスクイブ社（本社：米国）が開発戦略上の視点を踏まえ開発中止を決定したため、2022年2月に同社に付与している開発権等について返還を受けることになりました。

以上の結果、研究開発費は8,897百万円となっております。

なお2020年8月にOtonomy社（オトノミー、本社：米国）とライセンス契約を締結していた感音難聴を対象とする新規開発候補化合物について、この度、同社が開発中止を決定したため、供与していた開発、製造及び販売権の返還を受けることになりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度において総額3,624百万円の設備投資を実施しております。その内訳は、工場設備に2,545百万円、研究用設備に641百万円、管理・販売設備に438百万円であります。なお当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末現在における当社グループの主要な設備の状況は次のとおりであります。

なお当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであるため、セグメント名称の記載を省略しております。

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (主な所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
杏林製薬(株)	わたらせ創薬センター (栃木県下都賀郡野木町)	医薬品の研究設備	5,575	64	177 (89,613.58)	617	6,435	253
	本社等 (東京都千代田区他)	統括及び販売業務設備	56	—	33 (222.81)	270	360	1,188
キョーリン リメディオ(株)	高岡創剤研究所 (富山県高岡市)	医薬品の研究設備	1,042	94	58 (5,958.24)	145	1,340	58
	本社 (石川県金沢市)	統括及び販売業務設備	96	—	37 (816.00)	1	134	51
キョーリン 製薬グループ 工場(株)	能代工場 (秋田県能代市)	医薬品の製造設備	2,421	1,751	673 (111,959.76)	101	4,947	101
	井波工場 (富山県南砺市)	医薬品の製造設備	1,254	1,373	145 (18,296.04)	99	2,872	161
	滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	医薬品の製造設備	2,442	1,676	846 (61,272.54)	267	5,232	146
	本社等 (東京都千代田区他)	統括及び販売業務設備	—	—	768 (42,457.55)	—	768	10

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (主な所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ActivX Biosciences, Inc.	本社 (米国カリフォルニア州)	研究用施設及び研究 用機器等	19	—	—	161	180	25

(注) 1. 国内子会社の建物のうち貸与中のものは次のとおりであります。

事業所名	貸与先	貸与面積 (㎡)
キョーリン製薬グループ工場(株) 能代工場	株式会社ユニークテクノサービス	51.8
キョーリン製薬グループ工場(株) 井波工場	株式会社ユニークテクノサービス	40.5

なお、営業拠点の一部については借用をしております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びリース資産であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における当社グループの重要な設備の新設・改修計画は次のとおりであります。

なお当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであるため、セグメント名称の記載を省略しております。

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定年月		摘要
				総額	既支払額		着手	完了	
杏林製薬㈱	わたらせ創薬センター	栃木県 下都賀郡野木町	研究用設備	397	—	自己資金	2022.4	2023.3	研究用機器の更新・拡充等
	本社等	東京都 千代田区他	管理・厚生施設等	44	—	自己資金	2022.4	2023.3	管理・販売・厚生施設の更新・拡充等
キョーリン製薬グループ工場㈱	本社等	東京都 千代田区他	製品製造設備等	5,210	1,326	自己資金	2022.4	2023.3	生産設備の修繕・更新・拡充等

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	297,000,000
計	297,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （2022年3月31日）	提出日現在発行数（株） （2022年6月24日）	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	64,607,936	64,607,936	東京証券取引所 市場第一部（事業年度末現在） プライム市場（提出日現在）	単元株式数 100株
計	64,607,936	64,607,936	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
2018年11月30日 （注）	△10,339,692	64,607,936	—	700	—	39,185

（注）自己株式の消却による減少であります。

(5)【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状 況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	—	28	25	85	185	13	12,710	13,046	—
所有株式数 （単元）	—	121,262	5,555	152,996	111,820	66	253,722	645,421	65,836
所有株式数 の割合 （%）	—	18.79	0.86	23.70	17.33	0.01	39.31	100.00	—

（注）自己株式6,461,596株は、「個人その他」に64,615単元及び「単元未満株式の状況」に96株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,402	11.01
株式会社マイカム	東京都港区六本木5丁目14番17号	4,843	8.32
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,610	4.48
キョーリン製薬グループ持株会	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地	2,133	3.66
株式会社バンリーナ	東京都港区六本木5丁目14番17号	1,950	3.35
株式会社アーチャンズ	東京都港区六本木5丁目14番17号	1,950	3.35
荻原 豊	東京都千代田区	1,873	3.22
荻原 万里子	東京都港区	1,760	3.02
科研製薬株式会社	東京都文京区本駒込2丁目28番8号	1,602	2.75
荻原 明	東京都港区	1,594	2.74
計	—	26,721	45.95

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	6,402千株
株式会社日本カストディ銀行	2,610千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,461,500	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 23,000	—	
完全議決権株式 (その他)	普通株式 58,057,600	580,576	—
単元未満株式	普通株式 65,836	—	—
発行済株式総数	64,607,936	—	—
総株主の議決権	—	580,576	—

② 【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) キョーリン製薬ホールディングス株式会社	東京都千代田区神田駿河台 四丁目6番地	6,461,500	—	6,461,500	10.00
(相互保有株式) 日本理化学薬品株式会社	東京都中央区日本橋本町 4丁目2番2号	23,000	—	23,000	0.04
計	—	6,484,500	—	6,484,500	10.04

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

1. 株式給付信託（J-E S O P）

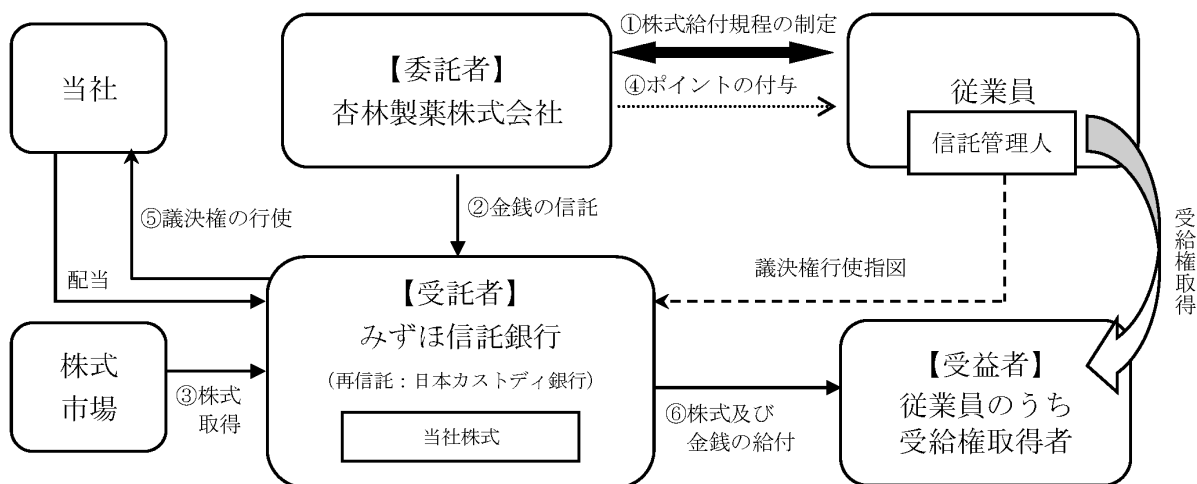
当社の子会社である杏林製薬株式会社が、従業員の役割貢献や業績を処遇に反映し当社株式及び金銭の給付を通じ、従業員の働く意欲の向上、帰属意識の醸成、企業価値の向上を図ることを目的として、「株式給付信託（J-E S O P）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

①本制度の概要

本制度は、予め杏林製薬が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした杏林製薬の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

杏林製薬は、従業員に対し業績や個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式及び金銭を給付します。給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の仕組み



- 1) 杏林製薬は、本制度の導入に際し「株式給付規程」を制定します。
- 2) 杏林製薬は、「株式給付規程」に基づき従業員に将来給付する株式を予め取得するために、みずほ信託銀行株式会社（再信託先：株式会社日本カストディ銀行）（以下、「信託銀行」といいます。）に金銭を信託（他益信託）します。
- 3) 信託銀行は、信託された金銭により、当社株式を取得します。
- 4) 杏林製薬は、「株式給付規程」に基づいて従業員に対し、「ポイント」を付与します。
- 5) 信託銀行は、信託管理人からの指図に基づき、議決権を行使します。
- 6) 従業員は、受給権取得後に信託銀行から累積した「ポイント」に相当する当社株式及び金銭の給付を受けます。

②従業員に給付する予定の株式の総額

1,624百万円

③当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

株式給付規程の定めにより財産給付を受ける権利が確定した者

2. 業績連動型株式報酬制度

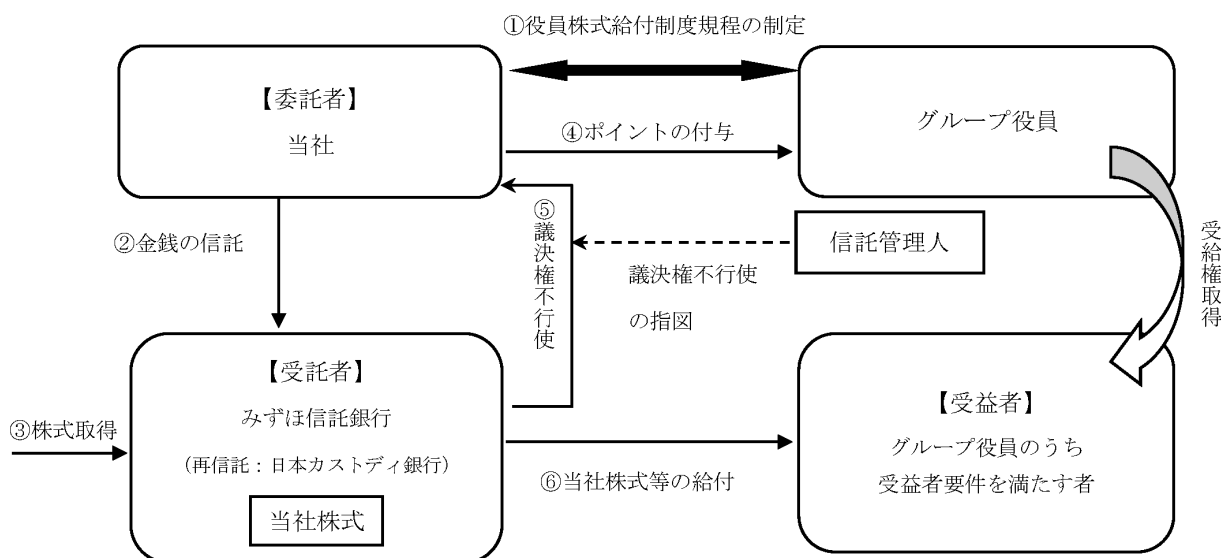
当社は、当社の取締役及び当社子会社である杏林製薬株式会社の子会社である取締役（社外取締役を除きます。以下、「グループ役員」といいます。）の報酬と当社グループの業績との連動性をより明確にし、中長期的な業績の成長と企業価値の向上に貢献する意識を高めること、また、グループ役員が株価の変動によるメリットおよびリスクを株主の皆様と共有することを目的として、グループ役員を対象とした「業績連動型株式報酬制度」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

①本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、グループ役員に対して、当社及び当社子会社が定める役員株式給付制度規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）が給付される株式報酬制度です。

本制度を導入するに際し、当社は株式給付信託（Board Benefit Trust）の仕組みを採用します。なお、グループ役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として役員株式給付規程に定める信託期間中の一定期日とします。ただし、当該期日が到来する前に退任する場合は、グループ役員の退任時とします。

本制度の仕組み



- 1) 当社は、本株主総会において、本制度について役員報酬の決議を得て、本株主総会で承認を受けた枠組みの範囲内において、「役員株式給付制度規程」を制定します。また、当社子会社も同様に、株主総会決議を得て、「役員株式給付制度規程」を制定します。
- 2) 当社は、1)の本株主総会で承認を受けた範囲内で金銭を信託します。
- 3) 本信託は、2)で信託された金銭を原資として当社株式を、株式市場を通じて取得します。
- 4) 当社及び当社子会社は、「役員株式給付制度規程」に基づきグループ役員にポイントを付与します。
- 5) 本信託は、当社から独立した信託管理人の指図に従い、本信託勘定内の当社株式に係る議決権を行使しないこととします。
- 6) 本信託は、グループ役員のうち「役員株式給付制度規程」に定める受益者要件を満たした者（以下、「受益者」といいます。）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、グループ役員が「役員株式給付制度規程」に定める一定の要件を満たす場合には、当該グループ役員に付与されたポイントの一定割合について、当社株式に代えて、当社株式を時価で換算した金額相当の金銭を給付します。

②グループ役員に給付する予定の株式の総額

208百万円

③当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

グループ役員のうち役員株式給付制度規程に定める受益者要件を満たす者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
当事業年度における取得自己株式	87	0
当期間における取得自己株式	34	0

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	6,461,596	—	6,461,630	—

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. 株式会社日本カストディ銀行（信託銀行）の杏林製薬㈱の従業員への給付による減少及び保有株式については含まれておりません。

3. 株式会社日本カストディ銀行の当社の取締役及び当社子会社である杏林製薬㈱の取締役への給付による減少及び保有株式については含まれておりません。

3 【配当政策】

2020年度を初年度とする中期経営計画「HOPE100—ステージ3—（2020年度～2023年度）」では、健全な財務基盤を維持しつつ、成長投資と株主還元を通じて資本効率の向上を図ることを基本方針としております。株主還元につきましては、DOE（株主資本配当率）を勘案して、安定した配当を継続しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度において当社は、当社グループの中核事業である医療用医薬品事業を取り巻く外部環境の劇的変化、開発パイプラインの拡充や設備投資等の成長投資への資金需要の高まりなどを勘案し、前事業年度に比較しDOEの水準を引き下げ、中間配当金20円00銭を含めた年間配当金を、1株52円00銭といたしました。期末配当金としましては、2022年3月31日現在の株主の皆様に対して、1株につき配当金32円00銭をお支払いさせていただくことにいたしました。

内部留保金につきましては、製薬企業の生命線である創薬および研究開発投資をはじめ、製品導入・新規事業の獲得、設備投資などの原資として、企業体質の強化と将来の事業展開に向けて積極的に利用し、長期的なグループ企業価値の向上に努めてまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2021年11月8日 取締役会決議	1,162	20.0
2022年5月20日 取締役会決議	1,860	32.0

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「継続的な企業価値の向上」を経営の最重要事項といたしております。その実現のためには社会から信頼を得られる経営の環境整備が必要であり、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な課題と位置付け、意思決定の迅速化、経営の妥当性の監督機能強化、企業倫理に根ざした企業活動の透明性の確保などに取り組んでおります。株主ならびに投資家の皆様に対しましては経営の透明性、フェア・ディスクロージャーの観点から、適切かつ迅速な情報開示を実施するよう努めております。今後もさらに積極的な情報開示を進め、ステークホルダーの皆様との十分なコミュニケーションを図ってまいります。

2. 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、取締役会（社外取締役を含む）及び監査役会（社外監査役を含む）等を設置しております。国籍や性別を問うことなく、広く人格・見識に優れ、法令・企業倫理を遵守する意識が高い適任者を取締役・監査役として選任し、多様性の観点から女性の取締役も1名選任しています。また、独立社外取締役には他社での経営経験者を1名選任しています。

当社の取締役会は、社外取締役3名を含む計9名の取締役で構成され、原則として毎月1回定期開催し、法定事項の決議、重要な経営方針や戦略の策定及び決定、業務執行の監督等を行っています。当社では、独立社外取締役3名を選任し、取締役会等において独立かつ客観的な立場から助言を求めるとともに、業務の執行と一定の距離を置いた実効性の高い経営の監督体制を確保しています。

議長：代表取締役社長 荻原豊

取締役：穂川稔、荻原茂、大野田道郎、萩原幸一郎、柳島盛雄

社外取締役：鹿内德行、重松健、渡邊弘美

業務執行に関しましては、社長及び取締役からなる経営会議を設置し、当社及びグループ会社の業務執行に関する重要事項を協議・決定しております。

議長：代表取締役社長 荻原豊

取締役：穂川稔、荻原茂、大野田道郎、萩原幸一郎、柳島盛雄

また当社では、通常の業務執行を担う代表取締役や業務担当取締役のほか、特定の分野においては、必要に応じて執行役員を置いて積極的に権限委譲することで、取締役会の指揮監督の下、迅速な意思決定と業務執行の責任の明確化を可能にする体制作りを行っています。

当社は監査役会設置会社であり、当社の監査役会は社外監査役3名、常勤監査役2名で構成されています。監査役会においては、社外監査役の積極的な活用により、独立した客観的な立場において監査等の権限行使を行う体制を整えています。社外監査役は、広い見識で、より広範囲からのモニタリング機能（社外の目での監査）を果たす役割を担っています。常勤監査役は、情報収集、取締役会・経営会議等への出席を通し、意思決定の適正性等について意見陳述します。

議長：常勤監査役 松本臣春

常勤監査役：阿久津賢二

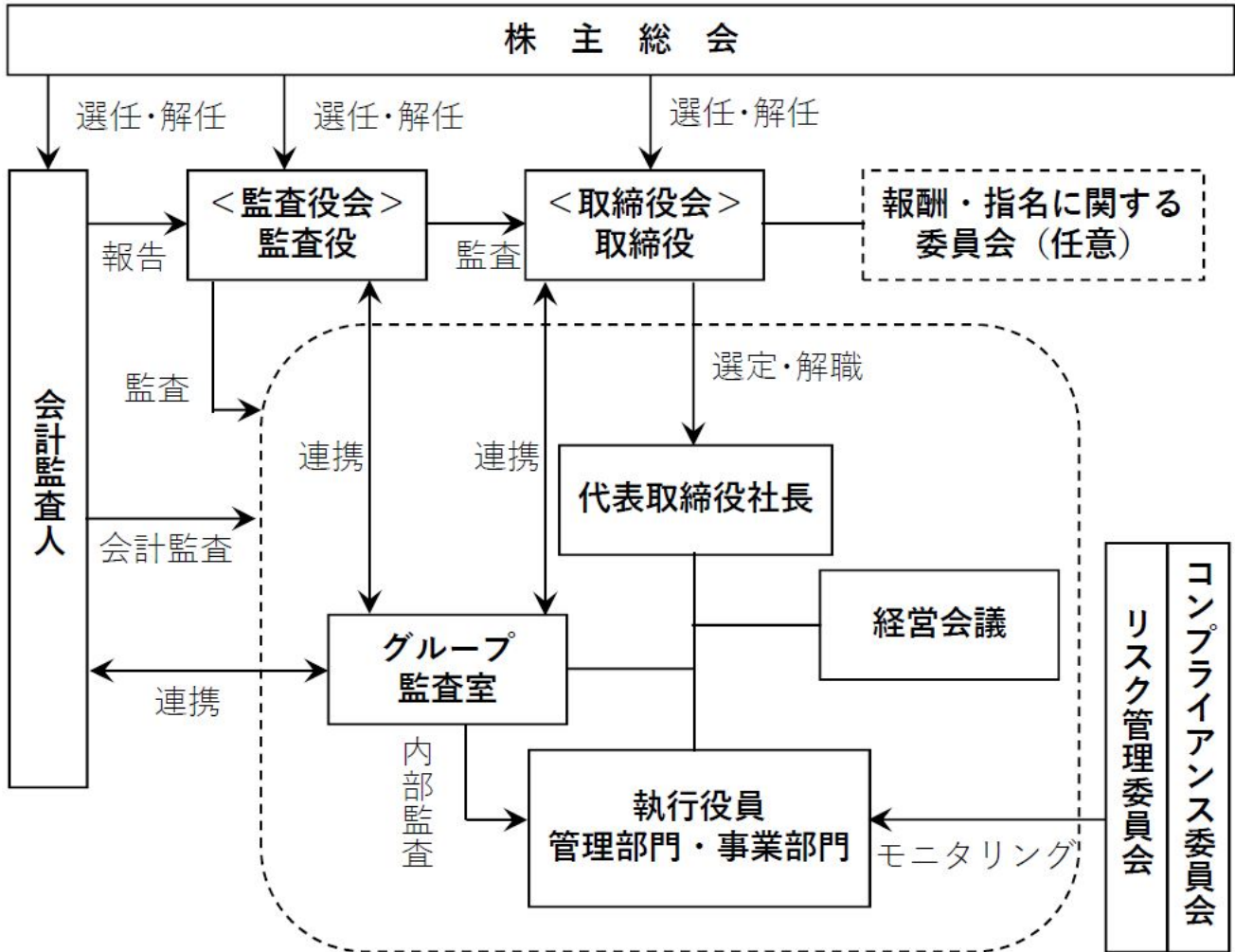
社外監査役：山口隆央、池村幸雄、森田憲右

当社は、役員の報酬および指名の透明性の向上のため、過半数を独立社外取締役で構成する任意の「報酬・指名に関する委員会」を設置しています。取締役の報酬制度及び基本方針については、「報酬・指名に関する委員会」（任意）において、業界水準や会社業績等に照らし、あらかじめその妥当性について討議した上で、取締役会が決定することとしています。また、取締役および監査役の選解任を行うに当たっては、「報酬・指名に関する委員会」（任意）が、選解任候補者の役割に対する資質の適性や業績・成果等を総合的に検証し、あらかじめその妥当性について討議した上で、取締役会が決定します。

委員長：代表取締役社長 荻原豊

常勤監査役：松本臣春

社外取締役：鹿内德行、重松健、渡邊弘美



3. 企業統治に関するその他の事項

1) 内部統制システム及びリスク管理体制等の整備状況

内部統制システムにつきましては以下の通り基本方針に沿って体制を構築しております。

基本方針：「キョーリンは、生命を慈しむ心を貫き、人々の健康に貢献する社会的使命を遂行します。」という企業理念の下、国の内外を問わず、人権を尊重するとともにすべての法令、行動規範及びその精神を遵守し、高い倫理観を持って行動します。

①担当執行役員を委員長とし、グループコンプライアンス統轄部を統括部署とした「コンプライアンス委員会」を設置しており、グループ監査室長も委員として参加しています。役職員には、「企業倫理・コンプライアンス規程」を制定し、研修等による教育指導や、企業倫理及び法令規制に関する相談対応を行うとともに、公益通報等窓口として企業倫理ホットラインを設置し「内部通報規程」に基づき運用を行っております。また、財務報告の適正を確保するために「財務報告に係る内部統制の評価及び報告に関する規程」を制定し、当社グループの財務報告に係る内部統制の有効性と信頼性を確保できる体制を構築しています。

②担当執行役員を委員長とし、グループ総務人事統轄部を統括部署とした「リスク管理委員会」を設置し、リスクの軽減・未然防止体制の構築及び運用を行います。コンプライアンス、環境、災害等に係るリスクについては「リスク管理規程」をはじめ、各種対応マニュアル等を整備し、速やかに対応する体制をとります。有事においては社長を本部長とした「有事対策本部」を設置し、危機管理にあたります。

③取締役の意思決定、その他職務の執行及び取締役に対する報告に関する情報については、「文書管理規程」、その他の社内規程に基づき適切に作成、保存、管理します。

④監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、会計監査人は会計監査内容について監査役に説明し、情報交換を行うとともに、グループ監査室と連携して適切な意思疎通と効果的な監査業務の遂行を図ります。

⑤キョーリン製薬グループ各社に「コンプライアンス委員会」及び「リスク管理委員会」を置き、それらの統括は当社が行い、グループ全体のコンプライアンス及びリスク管理の対応を推進します。また、グループ全体の相談・通報体制を構築しています。

グループ監査室は「内部監査規程」に基づきグループ各社の監査を実施し、監査結果に応じて統括部署が指示、勧告または適切な指導を行っています。また、「財務報告に係る内部統制の評価及び報告に関する規程」に基づき、財務報告に係る内部統制の評価と報告を行い、経営者が信頼性のある内部統制報告書を作成できる体制を構築しています。

⑥子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況としては、「関係会社管理規程」を制定し、その経営面では自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的報告と重要案件についての事前協議を行う指導体制を構築しています。

⑦反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は企業理念を踏まえ、企業倫理、コンプライアンスの遵守に向けて「キョーリン製薬グループ企業行動憲章」を制定し、その中で「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対し毅然として対決する」ことを明文化し、反社会的勢力・団体に対して毅然とした態度を取ることとしております。

反社会的勢力による不当要求に備えた平素からの対応状況としては、反社会的勢力・団体との接触があった場合に備えてグループ各社の本社・事業所に「不当要求防止責任者」を設置しており、所管警察署、「特防」、顧問弁護士等と連絡を密にして反社会的勢力・団体に関する最新の動向・情報を収集すると同時に緊急時の指導・相談、援助の体制を構築しています。また、各社員の初期対応に備えるため「クレーム・トラブルの初期段階での対応（電話時・来社時）」マニュアルを作成し、適切に対処できる体制を整備しております。

⑧役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社及び子会社の取締役、監査役、執行役員等を被保険者として、保険会社との間で役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により補填することとしております。ただし、私的な利益または便宜の供与を違法に得たことに起因して生じた損害は補填されない等の免責事由があります。

なお、当該契約の保険料は当社及び各子会社が全額負担しています。

2) 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨、定款に定めております。

3) 取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

4) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

①自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

②剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令の別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める旨、定款に定めております。これは、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

5) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性 13名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 7.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長	穂川 稔	1953年9月4日生	1976年12月 杏林薬品㈱入社 2000年4月 杏林製薬㈱企画室長 2004年6月 同 執行役員 経営企画部長 2005年6月 同 取締役常務執行役員 経営戦略室長 2006年1月 当社取締役 経営戦略室長(兼)経営企画部長 経理担当 2007年6月 杏林製薬㈱取締役常務執行役員 経営戦略室長(兼)経営企画部長 2010年4月 当社取締役常務執行役員 グループ経営企画統轄部長 グループ経理財務統轄部担当 2010年6月 同 常務取締役 グループ経営企画統轄部長 グループ経理財務統轄部担当 2010年6月 杏林製薬㈱常務取締役 2012年6月 同 専務取締役 2012年6月 当社専務取締役 グループ経営企画統轄部長 グループ経理財務統轄部担当 2015年6月 同 代表取締役社長 グループ監査室担当 2015年6月 杏林製薬㈱取締役 2017年6月 同 代表取締役社長 2019年6月 同 代表取締役会長(現任) 2019年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 6	29,828
代表取締役社長 (グループ監査室担当)	荻原 豊	1967年7月14日生	1990年4月 杏林製薬㈱入社 2011年6月 当社 社長室長 2011年6月 同 取締役 社長室長 コーポレートコミュニケーション統轄部・グループ情報システム統轄部担当 2014年6月 杏林製薬㈱取締役 2015年6月 当社取締役 社長室長 2016年6月 同 常務取締役 社長室長 2016年6月 杏林製薬㈱常務取締役 2019年4月 当社常務取締役 経営戦略室長 グループ情報システム統轄部担当 2019年6月 同 代表取締役社長 グループ監査室担当(現任) 2019年6月 杏林製薬㈱取締役(現任)	(注) 6	1,873,353

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役	荻原 茂	1956年12月29日生	1979年4月 杏林薬品(株)入社 2002年4月 杏林製薬(株) ヘルスケア部長 2004年4月 同 製品戦略部長 2005年4月 同 育薬推進部長 2009年6月 同 執行役員 2011年6月 キョーリンリメディオ(株)代表取締役社長 2011年6月 当社執行役員 2012年4月 同 上席執行役員 2013年6月 同 取締役 2014年6月 杏林製薬(株)取締役 2015年4月 同 取締役 創薬本部副本部長(兼)わたらせ創薬センター長 2015年4月 キョーリンリメディオ(株)取締役 2015年6月 当社取締役 創薬戦略担当 2016年4月 杏林製薬(株)取締役 創薬本部長(兼)わたらせ創薬センター長 2016年6月 同 常務取締役 創薬本部長(兼)わたらせ創薬センター長 2016年6月 当社常務取締役 グループ知的財産統轄部担当 2017年6月 同 常務取締役 グループ知的財産統轄部・研究開発担当 2019年4月 杏林製薬(株)常務取締役 創薬本部長 2019年6月 同 代表取締役社長(現任) 2019年6月 当社専務取締役(現任)	(注) 6	18,873
取締役 (信頼性保証担当)	大野田 道郎	1960年8月20日生	1985年4月 杏林製薬(株)入社 2006年4月 同 生産本部生産技術部長 2008年4月 同 生産本部岡谷工場長 2010年4月 同 生産本部生産部長 2014年4月 キョーリンリメディオ(株)常務取締役 2015年4月 同 代表取締役社長 2015年4月 当社執行役員 2017年6月 同 取締役 2018年4月 キョーリンリメディオ(株)取締役(現任) 2018年4月 キョーリン製薬グループ工場(株)代表取締役社長(現任) 2018年6月 杏林製薬(株)取締役(現任) 2019年6月 当社取締役 GE事業担当 2021年6月 同 取締役 信頼性保証担当(現任)	(注) 6	11,485

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (グループ知的財産統轄部・グループ法務統轄部・研究開発担当)	萩原 幸一郎	1959年5月1日生	1983年4月 日清製粉(株)入社 1998年4月 日清キョーリン製薬(株)出向 2008年10月 杏林製薬(株)入社 2009年4月 同 研究開発本部創薬研究所 薬理研究部長 2011年4月 同 研究開発本部創薬研究所 副所長 2013年4月 同 執行役員 研究開発統括部長 2016年4月 同 上席執行役員 臨床開発センター長(兼)研究開発管理部長 2017年4月 同 上席執行役員 創薬本部副本部長(兼)臨床開発センター長 2018年6月 同 取締役 創薬本部副本部長(兼)臨床開発センター長 2018年6月 当社取締役 グループ法務統轄部・臨床開発担当 2019年6月 同 取締役 グループ知的財産統轄部・研究開発担当 2019年6月 杏林製薬(株)取締役 創薬本部長(兼)臨床開発センター長 2021年4月 同 取締役 創薬本部長(現任) 2022年6月 当社取締役 グループ知的財産統轄部・グループ法務統轄部・研究開発担当(現任)	(注) 6	4,885
取締役 (医薬営業・ヘルスケア事業担当) グループ製品戦略統轄部長	柳島 盛雄	1958年11月24日生	1982年4月 杏林薬品(株)入社 2012年4月 杏林製薬(株)営業本部埼玉千葉支店長 2015年4月 同 営業本部東京支店長 2016年4月 同 執行役員 医薬営業本部東京支店長 2017年4月 同 執行役員 医薬営業本部営業企画統括部長(兼)製品企画部長 2019年4月 同 執行役員 医薬営業本部副本部長(兼)営業企画統括部長 2019年6月 同 取締役 医薬営業本部副本部長(兼)営業企画統括部長 2021年4月 同 取締役 製品戦略部長 2021年4月 当社執行役員 グループ製品戦略統轄部長 2021年6月 同 執行役員 グループ製品戦略統轄部長 グループ経営企画統轄部担当 2021年6月 杏林製薬(株)取締役 製品戦略部長 経営企画部・販売情報提供監督部担当 2022年6月 同 取締役 製品戦略部長 販売情報提供監督部・医薬営業本部・診断事業部担当(現任) 2022年6月 当社取締役 グループ製品戦略統轄部長 医薬営業・ヘルスケア事業担当(現任)	(注) 6	10,195
取締役	鹿内 德行	1948年7月14日生	1971年10月 司法試験合格 1974年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 1977年3月 鹿内法律事務所(現 京橋法律事務所)開設(現任) 2002年10月 慶應義塾大学評議員(現任) 2010年10月 同 理事(現任) 2012年4月 学校法人桜美林学園監事 2013年6月 当社社外取締役(現任)	(注) 2, 6	3,800

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	重松 健	1948年11月15日生	1971年4月 ㈱三越入社 1991年3月 同 米国三越 社長 1997年3月 同 国際事業部長 1998年3月 同 営業本部商品企画部長 1999年3月 同 執行役員 営業本部商品企画部長 2002年5月 同 取締役執行役員 営業本部副本部長 2004年3月 同 取締役常務執行役員 商品本部長 2005年3月 同 取締役常務執行役員 銀座店長 2008年4月 ㈱三越伊勢丹ホールディングス 常務執行役員(兼)㈱三越 取締役 2009年4月 ㈱三越 取締役専務執行役員 特命担当 2010年4月 ㈱三越伊勢丹ホールディングス 専務執行役員(兼)㈱名古屋三越 代表取締役社長 2011年10月 ㈱遠藤製作所 代表取締役社長 2015年10月 MFSJ㈱代表取締役社長 2017年6月 当社社外取締役(現任)	(注) 2, 6	3, 600
取締役	渡邊 弘美	1947年7月23日生	1972年4月 東京女子医科大学病院内科入局 1998年4月 東京女子医科大学看護学部内科学助教授 2007年4月 淑徳大学看護学部医学系教授・学部長 2010年4月 学校法人大乗淑徳学園理事 2011年4月 淑徳大学看護栄養学部医学系教授 2014年11月 日本女医会東京都支部連合会会長(現任) 2016年4月 淑徳大学大学院看護学研究科教授 2018年4月 社会福祉法人高齢者保健医療総合センター浴風会病院神経内科勤務(現任) 2018年6月 NPO法人 3・11甲状腺がん子ども基金理事(現任) 2019年6月 当社社外取締役(現任) 2021年4月 学校法人大乗淑徳学園理事(現任) 2021年10月 下高井戸駅前クリニックみみはなのどプラス副院長(現任)	(注) 2, 6	1, 300
常勤監査役	松本 臣春	1953年8月13日生	1976年4月 杏林薬品㈱入社 2001年4月 杏林製薬㈱野木工場長 2005年4月 同 執行役員 総務人事部長 2006年3月 当社執行役員 総務人事部長 2007年6月 杏林製薬㈱取締役執行役員 総務人事部長 2008年6月 当社取締役執行役員 総務人事部長 2012年6月 同 常務取締役 グループ総務人事統轄部長 2012年6月 杏林製薬㈱常務取締役 2016年6月 当社専務取締役 グループ総務人事統轄部長 2016年6月 杏林製薬㈱専務取締役 2018年6月 当社常勤監査役(現任) 2018年6月 杏林製薬㈱監査役(現任)	(注) 5	19, 700

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	阿久津 賢二	1956年3月25日生	1978年4月 杏林製薬(株)入社 2001年2月 Kyorin USA, Inc. 代表取締役社長 2004年4月 杏林製薬(株) 事業開発室長(兼)法務部長 2009年6月 同 執行役員 製品戦略統括室長 2014年4月 同 執行役員 開発管理部長 2015年4月 キョーリン メディカルサプライ(株)代表取締役社長 2015年4月 当社執行役員 2016年6月 同 取締役 2017年4月 同 取締役 グループ総務人事統轄部長 2017年4月 杏林製薬(株)人事部長 2017年6月 同 取締役 人事部長 2019年6月 同 常務取締役 2019年6月 当社常務取締役 グループ総務人事統轄部長 2021年6月 キョーリンリメディオ(株)監査役(現任) 2022年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	12,250
監査役	山口 隆央	1954年9月13日生	1981年10月 監査法人中央会計事務所入所 1985年2月 公認会計士登録 1987年9月 山口公認会計士事務所入所 1987年12月 税理士登録 1996年1月 山口公認会計士事務所所長(現任) 2013年6月 日本公認会計士協会東京会千代田会会長 2013年6月 サトーホールディングス(株)社外監査役 2015年6月 当社社外監査役(現任) 2016年3月 東京建物(株)社外監査役(現任) 2019年3月 ライオン(株)社外監査役(現任)	(注) 3, 4	1,900
監査役	池村 幸雄	1958年2月25日生	1981年4月 (株)富士銀行入行 2004年3月 (株)みずほコーポレート銀行ALM部欧州資金室長 2008年4月 同 兜町証券営業部長 2009年4月 みずほ証券(株)執行役員 2010年4月 日本精工(株)理事 2011年6月 同 執行役員 2013年6月 同 執行役員常務 CSR本部長 2018年6月 大崎再開発ビル(株)代表取締役社長 2022年6月 (株)大垣共立銀行社外監査役(現任) 2022年6月 当社社外監査役(現任)	(注) 3, 5	-
監査役	森田 憲右	1966年3月22日生	1991年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 1991年4月 大谷法律事務所勤務 1996年4月 最高裁判所司法研修所所付 1998年4月 森田憲右法律事務所開設 2002年4月 あぼろ法律事務所共同開設(現任) 2009年4月 最高裁判所司法研修所教官 2009年5月 中央大学評議員(現任) 2010年11月 一般財団法人あんしん財団非常勤理事(現任) 2012年4月 筑波大学ビジネスサイエンス系教授(現任) 2015年5月 日本弁護士連合会法科大学院センター副委員長(現任) 2022年6月 当社社外監査役(現任)	(注) 3, 5	-
計					1,991,169

(注) 1. 当社は、執行役員制度を導入しております。

執行役員は、以下の4名であります。

上席執行役員 伊藤 洋 (グループ経理財務統轄部長)
 執行役員 橋爪 浩 (キョーリンリメディオ(株)代表取締役社長)
 執行役員 下川 泰幸 (グループ総務人事統轄部長)
 執行役員 黒瀬 保至 (グループ経営企画統轄部長)

2. 取締役鹿内 徳行、重松 健及び渡邊 弘美は、社外取締役であります。
3. 監査役山口 隆央、池村 幸雄及び森田 憲右は、社外監査役であります。
4. 2019年6月21日開催の定時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
5. 2022年6月24日開催の定時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
6. 2022年6月24日開催の定時株主総会における選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

当社と社外取締役及び社外監査役との資本的関係については、①役員一覧に記載のとおり当社株式を保有しておりますが、その他に記載すべき事項はありません。人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係についても、記載すべき事項はありません。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関しては、当社グループの役職員（過去10年間含む）、主要株主・主要取引先及び当社グループを主要取引先とする者・当社グループから多額の金銭等を受けている者（法人・団体等である場合は所属する役職員等。過去5年間含む）、これらに該当する者の配偶者又は二親等以内の親族（過去は含まず）、その他一般株主と利益相反が生じる恐れがあり独立した社外取締役又は社外監査役として職務を果たせないと合理的に判断される場合等に該当しないことを判断基準としています。なお、社外取締役 鹿内徳行、重松健、渡邊弘美の3名及び社外監査役 山口隆央、池村幸雄、森田憲右の3名は、(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしているため、独立役員として同取引所に届け出ております。

当社の社外取締役及び社外監査役の選任状況については、以下のとおりであります。

社外取締役 鹿内徳行については、弁護士として企業法務に精通し、慶應義塾大学理事等の要職を務める等、その高度な専門性と豊富な経験を生かして、当社及びグループ会社の経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等に十分な機能及び役割を果たしております。引き続き法人運営等の経験をふまえ、主に法的な観点からの提言や助言を通じて当社グループの発展に貢献することが期待できると判断しております。

社外取締役 重松健については、(株)三越伊勢丹ホールディングス等の役員を歴任しており、経営に関する豊富な経験を通じて培った幅広い見識を生かして、当社及びグループ会社の経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等に十分な機能及び役割を果たしております。引き続き経営者としての経験を生かした大局的な観点からの提言や助言を通じて当社グループの発展に貢献することが期待できると判断しております。

社外取締役 渡邊弘美については、社外役員になること以外の方法で経営に関与したことはありませんが、医師としての豊富な臨床・研究経験と看護教育で培った医療現場における幅広い見識、社会貢献活動への参加、女性の活躍推進への積極的な関わりなどの豊富な経験を有しており、当社及びグループ会社の経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等に十分な機能及び役割を果たしております。引き続き医療現場での経験や多様性の一つである女性の活躍推進の観点からの提言や助言を通じて当社グループの発展に貢献することが期待できると判断しております。

社外監査役 山口隆央については、公認会計士、税理士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、当該専門的見地と広い知識・経験を生かし経営監督機能及び役割を果たすことが期待できると判断しております。

社外監査役 池村幸雄については、各業界における長年の経験と広い見識を活かして、広い視野からの経営監督機能及び役割を果たすことが期待できると判断しております。

社外監査役 森田憲右については、弁護士として企業法務に精通しており、当該専門的見地と広い知識・経験を活かしたリーガルチェックの強化と経営監督機能及び役割を果たすことが期待できると判断しております。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は監査役会設置会社であり、社外監査役を含む監査役会は、監査・監督機能を十分に発揮して、取締役会の意思決定にかかる透明性の確保に努めるとともに、取締役会や経営会議など重要会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、グループ会社の調査など多面的な監査を行っております。

グループ監査室は「内部監査規程」に基づきグループ各社の監査を実施し、監査結果に応じて統括部署が指示、勧告または適切な指導を行っております。また、「財務報告に係る内部統制の評価及び報告に関する規程」に基づき、財務報告に係る内部統制の評価と報告を行い、経営者が信頼性のある内部統制報告書を作成できる

体制を構築しています。

監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、会計監査人は会計監査内容について監査役に説明し、情報交換を行うとともに、グループ監査室と連携して適切な意思疎通と効果的な監査業務の遂行を図ります。

監査役は、重要な会議への出席のほか、社内監査部門、会計監査人と適宜会合を行うと共に、代表取締役、取締役等との面談・情報交換も実施しております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

当社は監査役会設置会社であり、常勤監査役2名、非常勤の社外監査役3名の合計5名で構成されております。

a. 監査役の活動状況等

各監査役の状況及び当事業年度に開催された監査役会への出席率は下記のとおりです。

役職名	氏名	経歴等	当事業年度の監査役会 12回の出席率
議長 常勤監査役	松本 臣春	当社及びグループ会社の総務・人事を中心とした管理部門を主に担当してきており、事業及び会社経営について豊富な経験を有しております。	100% (12回/12回)
常勤監査役	玉置 修吾	当社及びグループ会社の法務部門での業務経験が豊富であり、当該専門的見地と広い知識・経験を有しております。	100% (12回/12回)
社外監査役	小幡 雅二	弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。	100% (12回/12回)
社外監査役	山口 隆央	公認会計士、税理士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。	100% (12回/12回)
社外監査役	亀井 温裕	金融業界における長年の経験と広い見識を有しております。	83.3% (10回/12回)

各監査役は期初に監査役会が策定した監査方針及び監査計画に基づいて、職務分担に従い監査を実施しました。なお、新型コロナウイルス禍にあつて、従来は現地へ赴いて実施していた実査などに代えてオンライン会議ツールなどを活用して十分な監査活動の確保に努めました。

常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、「経営会議」「コンプライアンス委員会」「リスク管理委員会」などの重要な会議に出席するとともに、内部監査部門の監査結果報告会の全てに出席し、内部監査の妥当性の確認や、業務執行の状況把握に努めました。

また、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて役職員にその説明を求めました。

なお、その活動内容と監査結果は社外監査役と適時に共有しました。

社外監査役は、何れも経営陣や特定の利害関係者の利害に偏ることの無い中立的立場で、監査役会及び取締役会に出席し専門的見地と広い見識を持って発言し、より広範囲からのモニタリング機能を果たしました。

b. 監査役会の主な検討事項

会社の事業戦略や事業環境変化に基づいた新たな施策等に焦点を当て内部統制システムの運用状況について検討するとともに、業務及び財産の状況について確認し、事業報告等、計算書類、連結計算書類等についても慎重に検討しました。また、監査上の主要な検討事項や新会計基準への対応状況を含めて、会計監査人の監査の相当性についてその職務の執行状況に基づいて検討しました。

c. 監査環境の整備

役職員が法令・定款に違反する行為などを知った場合は、直ちに監査役に通報する体制をとっており、役職員との緊密な連携と監査に対する理解を深めることにより、監査役監査の効率化への環境整備に努めております。

また、主に総務部門が監査役の事務的補助を行う体制をとっております。

② 内部監査の状況

内部監査につきましては通常の業務部門とは独立した社長直轄の監査室（6名）が年度ごとに作成する「監査計画」に基づき、当社及びグループ会社の経営活動における法令順守状況と内部統制の有効性・効率性について定期

的に検討・評価しております。内部監査の過程で確認された問題点、改善点等は直接社長へ報告するとともに改善のための提言を行っております。

また、財務報告に係る内部統制の評価部署として、予め定めた評価範囲を対象にその統制の整備状況・運用状況の有効性を評価し、社長へ報告を行っております。

監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、監査役は当社の会計監査人から会計監査内容について説明を受け、情報の交換を行うとともに社内監査部門とも連携し、適切な意思疎通と効果的な監査業務の遂行を図っております。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

2004年以降。

2003年以前の調査が著しく困難なため、継続監査期間は上記以前の可能性があります。

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 香山 良

指定有限責任社員 業務執行社員 春日 淳志

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、会計士試験合格者等5名、その他8名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、監査法人について当社の経理財務部門及び内部監査部門並びに会計監査人から、その独立性・監査体制・監査の実施状況や品質等に関する情報を収集し、総合的に検討した上で選定します。

その結果、EY新日本有限責任監査法人を当社及びグループ会社の適正な監査を行う上で適任であると判断し、選定いたしました。

なお、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役が、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

また、監査役会は、会計監査人が職務を適切に執行することが困難であると認められる場合、その他必要と判断される場合には、会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、会計監査人に対して評価を行っております。この評価については、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。その結果、監査の方法及び結果は相当であると認めました。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	25	—	24	—
連結子会社	30	—	31	—
計	55	—	55	—

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（Ernst&Young及びEY税理士法人）に対する報酬（a. を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	2	—	2
連結子会社	—	1	—	2
計	—	3	—	5

（前連結会計年度）

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、移転価格税制等に関する助言・指導業務です。

（当連結会計年度）

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、移転価格税制等に関する助言・指導業務です。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

会社の規模・特性、監査日数等を勘案した上で、監査法人と協議のうえ、監査報酬を決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、監査計画の適切性・妥当性、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積り等の算出根拠等を総合的に検討した上で、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

（4）【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社グループの持続的かつ安定的な成長による企業価値向上に寄与する報酬とすることを基本方針とし、具体的には金銭を給付する「基本報酬」と当社株式等を給付する「株式報酬」の2つの報酬で構成しております。

「基本報酬」は経済・社会の情勢及び世間水準を背景に役位ごとに適切な給付水準を定めるとともに、会社の状況とそれに対する各役員の成果責任を反映させる報酬体系としています。また、「株式報酬」は、株式給付信託の仕組みを採用しており、中期経営計画の期間を対象に、毎年、会社及び各役員の業績に連動する株式給付ポイントを付与し、当該期間終了後（一定の要件を満たす場合には、一定割合について時価で換算した金額相当の金銭）を給付することとしております。中長期の業績の安定及び向上を重視する観点から、「株式報酬」の割合が過度にならないよう、最大でも10%となるように設定しております。

社外取締役については、経営の監督機能を十分に機能させるため、報酬は毎年の業績と連動しない「基本報酬」のみとし、「株式報酬」は対象外としております。

「基本報酬」及び「株式報酬」の額については、株主総会で決議された報酬等の限度内において、それぞれの決定方針に従って算定され、独立社外取締役が過半数を占める任意の「報酬・指名に関する委員会」にて恣意的な判断の介入の有無や参考とする統計データ等を検証することにより、その決定プロセスの客観性・透明性が確認された後、取締役会から委任を受けた代表取締役社長が決定しております。取締役会は、任意の「報

酬・指名に関する委員会」による当該モニタリングをもって、取締役の個人別の報酬等の内容が当該方針に沿うものであると判断しています。

上記の取締役の報酬等の決定方針につきましては、2016年5月12日開催の取締役会にて決議しております。

当社の役員報酬等に関する株主総会の決議については、2006年6月22日開催の定時株主総会において取締役及び監査役の報酬等の上限額が決議されております。内容は、取締役の年額を500百万円以内・監査役の年額を60百万円以内（ただし、連結子会社からの報酬や使用人部分の給与等を除く）とするもので、当該定時株主総会終結時点の員数は取締役11名・監査役5名となっております。

また、2016年6月24日開催の定時株主総会において、当社および当社子会社の取締役（社外取締役を除く）を対象とする業績連動型株式報酬制度の導入が決議されております。1事業年度当たりの上限は、当社の取締役分として13,000ポイント、当社子会社の取締役分として12,000ポイント、合算して25,000ポイント（1ポイント：当社普通株式1株換算）であり、4事業年度に対応する必要資金として総額250百万円を上限として金銭を拠出して信託を設定するもので、当該定時株主総会終結時点の員数は取締役（社外取締役を除く）8名となっております。

当社においては、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当事業の評価を行うには代表取締役が最も適しているため、取締役会の決議により代表取締役社長 萩原豊（グループ監査室担当）に各取締役の報酬額（株式給付ポイントを含む）の決定を委任しております。上記報酬制度及び決定方針に従って算定され、独立社外取締役が過半数を占める任意の「報酬・指名に関する委員会」においてモニタリングを受けた報酬案に基づき、委任を受けた代表取締役社長が、取締役の個人別の報酬額の具体的内容を最終決定しております。

②役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	株式報酬	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	181	181	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	33	33	-	-	2
社外役員	51	51	-	-	6

(注) 1. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

2. 株式報酬の詳細

業績に連動する報酬であり、当社グループの業績との連動性を明確にし、中長期的な業績の成長と企業価値の向上に貢献する意識を高めることを目的に選定した成長性や収益性の指標として当該年度の売上高（連結）や当期純利益（連結）の目標達成度を定量的な指標とし、また、各役員の実績を定性的な指標として加味し、株式給付ポイントを算定しております。定量的指標である連結業績は前期決算発表時に公表する連結業績予想数値を目標とし、定性的指標については中長期的な視点を踏まえ、中期経営計画に連動して毎年立案する実行プログラムを目標としております。

当期の株式報酬に関する定量的指標の実績は下記のとおりです。

2021年3月期 売上高(連結) 102,904百万円 (目標達成度 89.0%)
 当期純利益(連結) 6,130百万円 (目標達成度 80.6%)

3. 非金銭報酬等の内容

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、パートナー相互の信頼関係を醸成し、取引・技術提携等を円滑にする目的で保有するものを純投資目的以外の目的である投資株式、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的で保有するものを純投資目的である投資株式として区分しております。

② 当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である杏林製薬㈱について

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

純投資目的以外の目的である投資株式は、パートナー相互の信頼関係を醸成し、取引・技術提携等を円滑にする目的で保有するものであり、当該投資先企業の状況についてはモニタリングを行いながら、定期的に取り締役に報告し、当社の持続成長や企業価値向上等の観点から保有の適否を検証しています。

保有意義に乏しいと判断した株式については、随時、投資先企業と対話を行ったうえで縮減を図っていますが、2021年度は保有株式の売却はありませんでした。

ロ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (百万円)
非上場株式	11	629
非上場株式以外の株式	14	19,369

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
小野薬品工業株式会社	1,812,000	1,812,000	取引・業務提携関係の維持・発展のために保有するものであり、当社の持続成長や企業価値向上の観点から総合的に保有の適否を検証しております	有
	5,555	5,236		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
科研製薬株式会社	852,500	852,500	取引・業務提携関係の維持・発展のために保有するものであり、当社の持続成長や企業価値向上の観点から総合的に保有の適否を検証しております	有
	3,316	3,695		
株式会社アインホールディングス	400,000	400,000	取引関係の維持・発展のために保有するものであり、当社の持続成長や企業価値向上の観点から総合的に保有の適否を検証しております	無
	2,544	2,856		
株式会社日清製粉グループ本社	1,098,075	1,098,075	取引・業務提携関係の維持・発展のために保有するものであり、当社の持続成長や企業価値向上の観点から総合的に保有の適否を検証しております	有
	1,873	2,031		
株式会社ヤクルト本社	286,100	286,100	取引・業務提携関係の維持・発展のために保有するものであり、当社の持続成長や企業価値向上の観点から総合的に保有の適否を検証しております	有
	1,865	1,602		
キッセイ薬品工業株式会社	454,000	454,000	取引・業務提携関係の維持・発展のために保有するものであり、当社の持続成長や企業価値向上の観点から総合的に保有の適否を検証しております	有
	1,159	1,112		
株式会社メディパルホールディングス	431,280	431,280	取引関係の維持・発展のために保有するものであり、当社の持続成長や企業価値向上の観点から総合的に保有の適否を検証しております	有
	869	916		
東邦ホールディングス株式会社	374,980	374,980	取引関係の維持・発展のために保有するものであり、当社の持続成長や企業価値向上の観点から総合的に保有の適否を検証しております	有
	693	761		
アルフレッサホールディングス株式会社	319,272	319,272	取引関係の維持・発展のために保有するものであり、当社の持続成長や企業価値向上の観点から総合的に保有の適否を検証しております	有
	542	681		
株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス	603,200	603,200	取引関係の維持・発展のために保有するものであり、当社の持続成長や企業価値向上の観点から総合的に保有の適否を検証しております	有
	443	475		
株式会社スズケン	58,731	58,731	取引関係の維持・発展のために保有するものであり、当社の持続成長や企業価値向上の観点から総合的に保有の適否を検証しております	有
	213	254		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
株式会社みずほフィ ナンシャルグループ	114,356	114,356	財務面での長期的な取引関係維持のため に保有するものであり、当社の持続成長 や企業価値向上の観点から総合的に保有 の適否を検証しております	有
	179	182		
株式会社ほくやく・ 竹山ホールディング ス	123,800	123,800	取引関係の維持・発展のために保有する ものであり、当社の持続成長や企業価値 向上の観点から総合的に保有の適否を検 証しております	有
	81	93		
株式会社イナリサー チ	53,000	53,000	取引関係の維持・発展のために保有する ものであり、当社の持続成長や企業価値 向上の観点から総合的に保有の適否を検 証しております	無
	32	39		

(注) 定量的な保有効果の開示は困難であるため、保有の合理性を検証した方法を記載しております。

b. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

③ 提出会社の株式の保有状況については以下のとおりです。

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
該当事項はありません。

b. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構等の行う研修への参加をしております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,445	26,994
受取手形及び売掛金	40,446	—
受取手形	—	1,521
売掛金	—	40,154
有価証券	3,399	500
商品及び製品	19,545	19,038
仕掛品	7,293	7,742
原材料及び貯蔵品	11,730	15,437
その他	4,203	5,029
貸倒引当金	△37	△39
流動資産合計	114,027	116,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,958	33,791
減価償却累計額	※2 △19,695	※2 △20,663
建物及び構築物（純額）	13,263	13,127
機械装置及び運搬具	25,173	25,940
減価償却累計額	※2 △19,840	※2 △20,893
機械装置及び運搬具（純額）	5,333	5,046
土地	2,872	2,872
リース資産	860	840
減価償却累計額	△552	△554
リース資産（純額）	307	285
建設仮勘定	457	1,326
その他	9,685	9,855
減価償却累計額	※2 △8,023	※2 △8,180
その他（純額）	1,661	1,674
有形固定資産合計	23,896	24,334
無形固定資産		
その他	3,785	3,289
無形固定資産合計	3,785	3,289
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 23,645	※1 25,703
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	343	783
その他	1,472	1,474
貸倒引当金	△44	△38
投資その他の資産合計	25,417	27,923
固定資産合計	53,099	55,547
資産合計	167,126	171,924

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,985	10,896
短期借入金	10,300	10,300
リース債務	137	147
未払法人税等	476	530
賞与引当金	2,206	2,295
返品調整引当金	23	—
その他	7,277	8,011
流動負債合計	27,407	32,182
固定負債		
長期借入金	11,036	10,836
リース債務	409	341
繰延税金負債	293	175
株式給付引当金	—	343
退職給付に係る負債	2,584	2,885
その他	733	652
固定負債合計	15,057	15,234
負債合計	42,464	47,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金	4,752	4,752
利益剰余金	132,557	132,710
自己株式	△17,671	△17,671
株主資本合計	120,339	120,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,639	6,268
為替換算調整勘定	△40	110
退職給付に係る調整累計額	△2,275	△2,362
その他の包括利益累計額合計	4,322	4,016
純資産合計	124,661	124,507
負債純資産合計	167,126	171,924

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	102,904	105,534
売上原価	51,276	56,093
売上総利益	51,627	49,441
販売費及び一般管理費	※1,※2 45,841	※1,※2 44,433
営業利益	5,786	5,007
営業外収益		
受取利息	15	2
受取配当金	405	408
持分法による投資利益	49	25
為替差益	129	98
補助金収入	86	36
その他	113	105
営業外収益合計	798	677
営業外費用		
支払利息	68	66
減価償却費	12	4
その他	56	44
営業外費用合計	137	115
経常利益	6,447	5,569
特別利益		
固定資産売却益	※3 367	※3 0
投資有価証券売却益	488	—
債務免除益	※4 1,073	—
特別利益合計	1,929	0
特別損失		
固定資産除売却損	※5 25	※5 32
投資有価証券評価損	—	320
特別損失合計	25	352
税金等調整前当期純利益	8,352	5,216
法人税、住民税及び事業税	1,847	1,630
法人税等調整額	374	△346
法人税等合計	2,222	1,284
当期純利益	6,130	3,932
親会社株主に帰属する当期純利益	6,130	3,932

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	6,130	3,932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△305	△393
為替換算調整勘定	△77	151
退職給付に係る調整額	506	△86
持分法適用会社に対する持分相当額	23	21
その他の包括利益合計	※1 146	※1 △306
包括利益	6,276	3,625
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,276	3,625
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700	4,752	130,788	△17,706	118,534
当期変動額					
剰余金の配当			△4,361		△4,361
親会社株主に帰属する当期純利益			6,130		6,130
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				36	36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,769	35	1,804
当期末残高	700	4,752	132,557	△17,671	120,339

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,922	36	△2,782	4,176	122,710
当期変動額					
剰余金の配当					△4,361
親会社株主に帰属する当期純利益					6,130
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△282	△77	506	146	146
当期変動額合計	△282	△77	506	146	1,951
当期末残高	6,639	△40	△2,275	4,322	124,661

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700	4,752	132,557	△17,671	120,339
当期変動額					
剰余金の配当			△3,779		△3,779
親会社株主に帰属する当期純利益			3,932		3,932
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	152	△0	152
当期末残高	700	4,752	132,710	△17,671	120,491

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,639	△40	△2,275	4,322	124,661
当期変動額					
剰余金の配当					△3,779
親会社株主に帰属する当期純利益					3,932
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△371	151	△86	△306	△306
当期変動額合計	△371	151	△86	△306	△154
当期末残高	6,268	110	△2,362	4,016	124,507

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,352	5,216
減価償却費	3,564	3,714
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△125	83
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△36	343
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	186	127
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△11	48
持分法による投資損益 (△は益)	△49	△25
受取利息及び受取配当金	△420	△411
支払利息	68	66
固定資産除売却損益 (△は益)	△342	32
投資有価証券売却損益 (△は益)	△488	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	320
債務免除益	△1,073	—
売上債権の増減額 (△は増加)	7,001	△1,226
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,284	△3,633
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,791	3,910
未払消費税等の増減額 (△は減少)	195	△35
その他	△2,011	△1,287
小計	6,728	7,240
利息及び配当金の受取額	428	420
利息の支払額	△68	△66
法人税等の支払額	△1,899	△1,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,189	6,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△622	△622
定期預金の払戻による収入	1,020	946
有形固定資産の取得による支出	△4,067	△2,444
有形固定資産の売却による収入	368	0
無形固定資産の取得による支出	△1,057	△246
投資有価証券の取得による支出	△1,407	△3,407
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,641	3,400
その他	△134	△185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,259	△2,560
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△142	△143
長期借入れによる収入	0	—
長期借入金返済による支出	△428	△200
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△4,347	△3,767
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,918	△4,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	△43	139
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,033	△186
現金及び現金同等物の期首残高	30,509	26,476
現金及び現金同等物の期末残高	※1 26,476	※1 26,289

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社数……………5社

会社名：杏林製薬(株)

Kyorin Europe GmbH

ActivX Biosciences, Inc.

キョーリンリメディオ(株)

キョーリン製薬グループ工場(株)

(2) 非連結子会社の状況

非連結子会社数……………1社

会社名：Kyorin USA, Inc.

連結の範囲から除いた理由

Kyorin USA, Inc. は解散を決議したことにより、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないことから、連結の範囲から除外し、非連結子会社としております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数……………1社

会社名：日本理化学薬品(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Kyorin Europe GmbH、ActivX Biosciences, Inc. の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

イ 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の一部（見本品）

主に総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ロ 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）による定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 株式給引当金

株式給付信託（J-ESOP）による当社株式の給付に備えるため、株式給付規程に基づき、従業員に割り当てられたポイントに応じた当社株式及び金銭の給付見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、医薬品等の販売による収益及び製品の研究開発、製造、販売、技術の使用を第三者に認めた契約等に基づくロイヤリティ収入・役務収益を得ており、移転を約束した財又はサービスに対する支配を顧客が獲得した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

① 医薬品等の販売による収益

医薬品等の販売による収益は、医薬品等に対する支配を顧客に移転することにより履行義務が充足されるときに認識することとなりますが、当社グループにおける医薬品等の国内の販売において、出荷時から当該医薬品等の支配が顧客に移転されるときまでの期間が通常の間であるため、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項を適用して出荷時に収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から売上割戻し等を控除した金額で算定しております。

なお、特約店に支払われる販売奨励金等の対価について、一部を取引価格から減額しております。

また、返品が見込まれる販売につきましては、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識しておりません。

② ロイヤリティ収入・役務収益

ロイヤリティ収入・役務収益につきましては、ライセンス契約等（特許、ノウハウに基づく第三者への医薬品等の研究開発、製造、販売権の許諾または譲渡）による契約一時金、開発マイルストーン、販売マイルストーン、ロイヤリティ収入及び、研究開発に係る評価に対する役務収益とその評価技術のライセンス供与へのロイヤリティ収入等が含まれております。ライセンス契約等における契約一時金、開発マイルストーン、販売マイルストーンに係る収入は、履行義務が一時点で充足される場合には、開発権・販売権等を付与した時点、又は、契約上定められたマイルストーンが達成された時点で売上収益として認識しております。履行義務が一定期間にわたり充足される場合には、当該対価を契約負債として計上し、個々の契約ごとに決定した履行義務の充足に関する進捗度の測定方法に従い、契約一時金、マイルストーンによる収入を予想される契約期間等の一定期間にわたり売上収益として認識することとしております。知的財産のライセンス供与に対して受け取る対価が売上高又は使用量に基づく販売ロイヤリティに係る収入は、顧客の売上収益等の発生と履行義務の充足のいずれか遅い時点で、売上収益として認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 連結納税制度を適用

当社及び国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

② 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

（重要な会計上の見積り）

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

単位：百万円

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産額	343	783
繰延税金負債額	293	175
（繰延税金負債と相殺前の繰延税金資産額）	4,322	4,628

(2) 連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

将来減算一時差異に対して、将来の収益力に基づく課税所得及びタックス・プランニング等により、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。

② 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

課税所得の見積りは主に市場価格（仕切価）等を織り込んだ事業計画に基づいております。2019年度後半に顕在化した新型コロナウイルスの世界的蔓延は、受診抑制による医療用医薬品市場の縮小、MR活動の自粛による新薬群の市場浸透の遅れ等が生じ、当社グループの事業活動にも影響を及ぼしています。会計上の見積りを行う上では、今後の広がり方や終息時期を正確に測定、予測することは極めて困難なため、認められる事象、傾向が翌連結会計年度末まで継続するものと仮定して、課税所得の見積りの基礎となる事業計画に当該影響を織り込み、将来課税所得の見積りを行っております。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

課税所得が生じる時期及び金額は、当社グループの中核となる医療用医薬品事業を取り巻く外部環境、新型コロナウイルス感染症の今後の拡大状況や収束時期、将来の不確実な経済状況の変動等によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、当連結会計年度の連結財務諸表に計上した繰延税金資産の取崩しが発生する可能性があります。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、移転を約束した財又はサービスに対する支配を顧客が獲得した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

これにより、特約店に支払われる販売奨励金等の対価について、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、販売奨励金等の一部につきましては、取引価格から減額する方法に変更しております。さらに、返品が見込まれる販売につきましては、従来、売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上しておりましたが、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は966百万円減少、販売費及び一般管理費は966百万円減少いたしました。また、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に変更はありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えは行っておりません。また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(未適用の会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第31号）の2021年6月17日の改正は、2019年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

(追加情報)

(株式給付信託 (J-E S O P))

当社 (キョーリン製薬ホールディングス(株)) は2016年2月23日開催の取締役会において、当社の子会社である杏林製薬(株)が、従業員に対して当社株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託 (J-E S O P)」 (以下、本制度といいます。) の導入を決議いたしました。

なお、当社は「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」 (企業会計基準委員会実務対応報告第30号 (平成27年3月26日)) の指針に従って会計処理を行っています。

(1) 取引の概要

本制度は、予め杏林製薬が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした杏林製薬の従業員に対して当社の株式を給付する仕組みです。

杏林製薬は、従業員に対し業績や個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式及び金銭を給付します。給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員の業績向上及び株価への関心も高まり、熱意を持って仕事に取り組むことに寄与することが期待されます。また、企業価値の向上を通じて、株主の皆様を始めとした多様なステークホルダーの皆様ともメリットを共有できるものと考えております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く。) により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度1,624百万円、745千株、当連結会計年度1,624百万円、745千株であります。

(業績連動型株式報酬制度)

当社 (キョーリン製薬ホールディングス(株)) では、2016年6月24日開催の第58回定時株主総会において、当社の取締役及び当社子会社である杏林製薬(株)の取締役 (社外取締役を除きます。以下、「グループ役員」といいます。) を対象に、業績連動型の株式報酬制度 (以下「本制度」といいます。) の導入が決議されております。

なお、当社は「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」 (企業会計基準委員会実務対応報告第30号 (平成27年3月26日)) の指針に従って会計処理を行っています。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、グループ役員に対して、当社及び当社子会社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭 (以下、「当社株式等」といいます。) が給付される株式報酬制度です。

本制度を導入するに際し、当社は株式給付信託 (Board Benefit Trust) の仕組みを採用します。なお、グループ役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として役員株式給付規程に定める信託期間中の一定期日とします。ただし、当該期日が到来する前に退任する場合は、グループ役員の退任時とします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く。) により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度208百万円、92千株、当連結会計年度208百万円、92千株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券	680百万円	718百万円

※2 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給料及び諸手当	10,087百万円	9,784百万円
賞与引当金繰入額	1,436	1,520
退職給付費用	1,193	1,051
研究開発費	9,703	8,897
広告宣伝費	2,054	2,063
販売促進費	3,730	2,668

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	9,703百万円	8,897百万円

なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	機械装置及び運搬具 -百万円
土地	366	土地 -
その他	0	その他 0
計	367	計 0

※4 債務免除益

国立研究開発法人科学技術振興機構から借入れておりました長期借入金に対する返済義務免除によるものであります。

※5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	12百万円	建物及び構築物 11百万円
機械装置及び運搬具	9	機械装置及び運搬具 2
その他	3	その他 18
計	25	計 32

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	47百万円	△888百万円
組替調整額	△488	320
税効果調整前	△440	△568
税効果額	134	174
その他有価証券評価差額金	△305	△393
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△77	151
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	213	△592
組替調整額	516	468
税効果調整前	730	△124
税効果額	△223	38
退職給付に係る調整額	506	△86
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	23	21
その他の包括利益合計	146	△306

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	64,607	—	—	64,607
合計	64,607	—	—	64,607
自己株式				
普通株式(注)1.2.	7,321	0	16	7,305
合計	7,321	0	16	7,305

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数には、信託が保有する当社株式(当連結会計年度期首853千株、当連結会計年度末837千株)を含めております。

2. 自己株式の増加数は、単元未満株の買取請求等による増加0千株であります。自己株式の減少数は、信託による交付による減少16千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月21日 取締役会	普通株式	2,616	45.0	2020年3月31日	2020年6月3日
2020年11月5日 取締役会	普通株式	1,744	30.0	2020年9月30日	2020年12月2日

(注)1. 2020年5月21日取締役会の決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金33百万円、及び役員株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれています。

2. 2020年11月5日取締役会の決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金22百万円、及び役員株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月20日 取締役会	普通株式	2,616	利益剰余金	45.00	2021年3月31日	2021年6月3日

(注)2021年5月20日取締役会の決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金33百万円、及び役員株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれています。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	64,607	—	—	64,607
合計	64,607	—	—	64,607
自己株式				
普通株式（注）1. 2.	7,305	0	—	7,306
合計	7,305	0	—	7,306

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数には、信託が保有する当社株式（当連結会計年度期首837千株、当連結会計年度末837千株）を含めております。

2. 自己株式の増加数は、単元未満株の買取請求等による増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年5月20日 取締役会	普通株式	2,616	45.0	2021年3月31日	2021年6月3日
2021年11月8日 取締役会	普通株式	1,162	20.0	2021年9月30日	2021年12月2日

（注）1. 2021年5月20日取締役会の決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金33百万円、及び役員株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれています。

2. 2021年11月8日取締役会の決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金14百万円、及び役員株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年5月20日 取締役会	普通株式	1,860	利益剰余金	32.0	2022年3月31日	2022年6月7日

（注）2022年5月20日取締役会の決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金23百万円、及び役員株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれています。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
現金及び預金勘定	27,445百万円	26,994百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△968	△704
現金及び現金同等物	26,476	26,289

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については安全性及び流動性を重視し、主に安全性の高い預金及び債券を中心として行っております。資金調達については、銀行借入れによっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客である取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、社内規程に従い、主要な取引先の与信管理を定期的に行い、取引相手ごとに期日及び残高を管理することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。なお、外貨建の営業債権については、主に外貨預金で管理し同一通貨の債務の決済を行う等により、為替変動リスクの軽減に努めております。

有価証券及び投資有価証券は、主に安全性の高い債券、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク及び投資先企業の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、定期的なこれらの時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク軽減に努めております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。また、一部、外貨建債務があります。

借入金は、主に運転資金、設備投資に係る資金調達によるものであります。

営業債務、借入金は流動性のリスクに晒されておりますが、当該リスクについては、資金繰計画を作成し定期的に更新することにより管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2021年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 受取手形及び売掛金	40,446	40,446	—
(2) 有価証券及び投資 有価証券	25,395	25,395	—
資産計	65,842	65,842	—
(1) 支払手形及び買掛金	6,985	6,985	—
(2) 短期借入金	10,300	10,300	—
(3) 長期借入金	11,036	11,034	△2
負債計	28,322	28,320	△2

(注) 1. 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (百万円)
非上場株式等	1,649

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「(2) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2022年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 受取手形	1,521	1,521	—
(2) 売掛金	40,154	40,154	—
(3) 有価証券及び投資 有価証券	24,811	24,811	—
資産計	66,487	66,487	—
(1) 支払手形及び買掛金	10,896	10,896	—
(2) 短期借入金	10,300	10,300	—
(3) 長期借入金	10,836	10,834	△2
負債計	32,033	32,030	△2

(注) 1. 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注) 2. 市場価値のない株式等は、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (百万円)
非上場株式等	1,392

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（2021年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	27,445	—	—	—
受取手形及び売掛金	40,446	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	3,400	2,000	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	71,291	2,000	—	—

当連結会計年度（2022年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	26,994	—	—	—
受取手形	1,521	—	—	—
売掛金	40,154	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	500	4,900	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	69,170	4,900	—	—

(注) 4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（2021年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	10,100	—	—	—	—	—
長期借入金	200	200	200	10,200	200	235
リース債務	137	121	107	62	28	89
預り保証金	225	—	—	—	—	—
合計	10,663	321	307	10,263	228	325

当連結会計年度（2022年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	10,100	—	—	—	—	—
長期借入金	200	200	10,200	200	173	61
リース債務	147	134	85	29	23	67
預り保証金	182	—	—	—	—	—
合計	10,630	334	10,285	229	197	129

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券	24,811	—	—	24,811
資産計	24,811	—	—	24,811

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形	—	1,521	—	1,521
売掛金	—	40,154	—	40,154
資産計	—	41,676	—	41,676
支払手形及び買掛金	—	10,896	—	10,896
短期借入金	—	10,300	—	10,300
長期借入金	—	10,834	—	10,834
負債計	—	32,030	—	32,030

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。これらの時価はレベル2の時価に分類しております。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格のため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

支払手形、買掛金並びに短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。これらの時価はレベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	18,387	8,525	9,862
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	1,300	1,300	0
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	19,688	9,825	9,862
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,607	2,008	△400
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	4,099	4,100	△0
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	5,707	6,108	△400
	合計	25,395	15,933	9,461

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額968百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,549	8,521	9,027
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	17,549	8,521	9,027
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,875	2,012	△136
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	5,386	5,400	△13
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	7,261	7,412	△150
	合計	24,811	15,933	8,877

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額673百万円) については、上表「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	648	495	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	648	495	—

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について320百万円（その他有価証券で時価評価されていない非上場株式320百万円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、株式の実質価額の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）は、主に確定給付型退職年金制度、確定拠出型制度及び前払退職金制度を採用しております。

なお、一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられたものを除く）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	36,211百万円	35,673百万円
勤務費用	1,210	1,121
利息費用	181	178
数理計算上の差異の発生額	△58	△114
退職給付の支払額	△1,870	△1,683
退職給付債務の期末残高	35,673	35,174

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられたものを除く）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	33,249百万円	33,181百万円
期待運用収益	664	663
数理計算上の差異の発生額	155	△707
事業主からの拠出額	982	915
退職給付の支払額	△1,870	△1,683
年金資産の期末残高	33,181	32,369

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債（又は資産）の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付に係る負債（又は資産）の期首残高	178百万円	92百万円
退職給付費用	132	97
制度への拠出額	△107	△110
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	△58	—
制度変更に伴う減少額	△53	—
退職給付に係る負債（又は資産）の期末残高	92	79

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	36,189百万円	35,755百万円
年金資産	△33,609	△32,875
	2,579	2,879
非積立型制度の退職給付債務	4	5
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,584	2,885
退職給付に係る負債	2,584	2,885
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,584	2,885

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	1,210百万円	1,121百万円
利息費用	181	178
期待運用収益	△664	△663
数理計算上の差異の費用処理額	529	493
過去勤務費用の費用処理額	△12	△25
簡便法で計算した退職給付費用	132	97
確定給付制度に係る退職給付費用	1,375	1,202

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
過去勤務費用	12百万円	25百万円
数理計算上の差異	△742	98
合 計	△730	124

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識過去勤務費用	△49百万円	△23百万円
未認識数理計算上の差異	3,330	3,428
合 計	3,280	3,405

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
国内株式	2.5%	3.7%
外国債券	48.2	46.9
外国株式	6.6	4.5
一般勘定	16.8	19.0
短期資産	3.6	3.1
その他	22.3	22.8
合 計	100.0	100.0

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
割引率	0.5%	0.5%
長期期待運用収益率	2.0	2.0

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度306百万円、当連結会計年度295百万円です。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,059百万円	1,124百万円
賞与引当金繰入限度超過額	659	685
貸倒引当金繰入限度超過額	24	23
未払事業税等	39	28
棚卸資産除却損等	359	246
投資有価証券評価損等	149	245
固定資産除却損	38	38
繰延資産償却超過額	661	816
その他	1,394	1,481
小計	4,384	4,691
評価性引当額	△62	△62
繰延税金資産計	4,322	4,628
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△1,022	△953
その他有価証券評価差額金	△2,902	△2,728
前払年金費用	△259	△232
その他	△87	△105
繰延税金負債計	△4,271	△4,020
繰延税金資産の純額	50	608

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.6
均等割	1.3	2.0
試験研究費税額控除	△4.7	△7.1
評価性引当額	△0.1	0.0
受取配当金益金不算入	△1.0	△1.1
その他	0.1	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.6	24.6

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

医薬品等の販売	101,147
ロイヤリティ収入・役務収益	4,387
顧客との契約から生じる収益	105,534
外部顧客への売上高	105,534

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「[注記事項](連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当該契約から生じる当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当社グループの契約資産及び契約負債の残高はありません。また、過去の期間に充足 (又は部分的に充足) した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益はありません。

(2) 当社グループでは、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサ ホールディングス株式会社	18,280	—
株式会社メディパルホールディングス	16,405	—
株式会社スズケン	15,046	—
東邦薬品株式会社	11,454	—

(注) 当社グループは単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサ ホールディングス株式会社	18,603	—
株式会社メディパルホールディングス	17,464	—
株式会社スズケン	16,523	—
東邦薬品株式会社	11,863	—

(注) 当社グループは単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産	2,175.52円	2,172.83円
1株当たり当期純利益	106.99円	68.62円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	6,130	3,932
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	6,130	3,932
期中平均株式数（株）	57,295,920	57,301,976

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度843,761株、当連結会計年度837,508株であり、1株当たり純資産の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度837,508株、当連結会計年度837,508株であります。

（重要な後発事象）

（連結子会社の吸収合併）

当社は、2022年5月11日開催の取締役会において、2023年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社である杏林製薬株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、「本合併」）をすることを決議し、同日付で吸収合併契約書を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 杏林製薬株式会社
事業の内容 医薬品等の製造、販売と仕入

(2) 合併契約締結日

2022年5月11日

(3) 企業結合日

2023年4月1日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、杏林製薬株式会社を消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

杏林製薬株式会社

2022年6月24日開催の当社第64回定時株主総会において、定款変更議案が承認されること及び本合併の効力発生を条件として、2023年4月1日付で商号を「キョーリン製薬ホールディングス株式会社」から「杏林製薬株式会社」へ変更いたします。

(6) その他取引の概要に関する事項

当社グループを取り巻く事業環境の急激な変化と当社の置かれた状況を鑑み、事業推進機能及び経営効率の向上を図ることを目的として、本合併を行うことといたしました。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。

(資本準備金の額の減少)

当社は、2022年5月11日開催の取締役会において、2022年6月24日開催の第64回定時株主総会に、資本準備金の額の減少を付議することについて決議いたしました。

1. 資本準備金の額の減少の目的

今後の柔軟かつ機動的な資本政策に備えるため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えを行うものであります。

2. 資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少する資本準備金の額

資本準備金の額39,185,282,976円のうち30,000,000,000円を減少して、9,185,282,976円といたします。

(2) 資本準備金の額の減少の方法

資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えを行うものであります。

3. 資本準備金の額の減少の日程

- | | |
|-----------------|----------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2022年5月11日 |
| (2) 株主総会決議日 | 2022年6月24日 |
| (3) 債権者異議申述公告日 | 2022年6月27日(予定) |
| (4) 債権者異議申述最終期日 | 2022年7月27日(予定) |
| (5) 効力発生日 | 2022年8月31日(予定) |

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限	
短期借入金	10,100	10,100	0.3	—	
1年以内に返済予定の長期借入金	200	200	0.5	—	
1年以内に返済予定のリース債務	137	147	—	—	
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	11,036	10,836	0.3	2024年～2027年	
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	409	341	—	2023年～2030年	
その他 有利子負債	預り保証金（1年毎の更新）	225	182	0.0	—
合計	22,109	21,808	—	—	

(注) 1. 平均利率の算定には期末の数値を使用しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	200	10,200	200	173
リース債務	134	85	29	23

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	24,695	49,102	77,717	105,534
税金等調整前四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△497	269	3,498	5,216
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△462	121	2,483	3,932
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失(△)(円)	△8.06	2.12	43.34	68.62

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)(円)	△8.06	10.19	41.21	25.28

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,013	3,820
前払費用	100	88
未収還付法人税等	346	—
短期貸付金	※1 5,800	※1 7,000
その他	※1 529	※1 1,010
流動資産合計	11,790	11,920
固定資産		
有形固定資産		
建物	217	184
工具、器具及び備品	35	46
リース資産	192	207
有形固定資産合計	445	438
無形固定資産		
ソフトウェア	272	292
その他	120	219
無形固定資産合計	393	512
投資その他の資産		
関係会社株式	82,027	82,027
繰延税金資産	73	79
その他	661	641
投資その他の資産合計	82,762	82,748
固定資産合計	83,600	83,699
資産合計	95,391	95,619

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1 29,800	※1 29,800
リース債務	60	87
未払金	※1 339	※1 308
未払費用	59	61
未払法人税等	19	107
預り金	9	8
賞与引当金	116	127
その他	22	26
流動負債合計	30,426	30,526
固定負債		
リース債務	147	136
長期未払金	4	4
固定負債合計	151	140
負債合計	30,578	30,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金		
資本準備金	39,185	39,185
その他資本剰余金	13,899	13,899
資本剰余金合計	53,084	53,084
利益剰余金		
利益準備金	3	3
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	27,063	27,203
利益剰余金合計	27,067	27,206
自己株式	△16,038	△16,038
株主資本合計	64,812	64,952
純資産合計	64,812	64,952
負債純資産合計	95,391	95,619

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
営業収益	※2 7,189	※2 6,575
営業費用	※1, ※2 2,503	※1, ※2 2,528
営業利益	4,685	4,046
営業外収益	※2 70	※2 83
営業外費用	171	170
経常利益	4,585	3,960
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前当期純利益	4,585	3,959
法人税、住民税及び事業税	60	45
法人税等調整額	8	△5
法人税等合計	68	40
当期純利益	4,516	3,919

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	700	39,185	13,899	53,084	3	26,908	26,911	△16,053	64,642	64,642
当期変動額										
剰余金の配当						△4,361	△4,361		△4,361	△4,361
当期純利益						4,516	4,516		4,516	4,516
自己株式の取得								△0	△0	△0
自己株式の処分								15	15	15
当期変動額合計	-	-	-	-	-	155	155	14	170	170
当期末残高	700	39,185	13,899	53,084	3	27,063	27,067	△16,038	64,812	64,812

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	700	39,185	13,899	53,084	3	27,063	27,067	△16,038	64,812	64,812
当期変動額										
剰余金の配当						△3,779	△3,779		△3,779	△3,779
当期純利益						3,919	3,919		3,919	3,919
自己株式の取得								△0	△0	△0
当期変動額合計	-	-	-	-	-	139	139	△0	139	139
当期末残高	700	39,185	13,899	53,084	3	27,203	27,206	△16,038	64,952	64,952

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) による定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

4. 連結納税制度を適用

当社は、連結納税制度を適用しております。

5. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

6. 収益及び費用の計上基準

当社は、純粋持株会社として、子会社からの受取配当金や経営指導料等を得ており、移転を約束した財又はサービスに対する支配を顧客が獲得した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。受取配当金については、配当金の効力発生日をもって収益を認識しております。また、経営指導料等については、契約内容に応じた受託業務が実施された時点で収益を認識しております。これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、移転を約束した財又はサービスに対する支配を顧客が獲得した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に変更はありません。また、繰越利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、計算書類への影響はありません。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社の取締役（社外取締役を除きます。）に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	5,802百万円	7,009百万円
短期金銭債務	29,830	29,830

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度0%、当事業年度0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度100%、当事業年度100%であります。

営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給料及び諸手当	735百万円	765百万円
退職給付費用	65	68
賞与引当金繰入額	116	127
広告宣伝費	87	77
役員報酬	320	266
減価償却費	223	243
地代家賃	312	310

※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	7,189百万円	6,575百万円
営業費用	556	609
営業取引以外の取引高	230	236

(有価証券関係)

子会社株式

前事業年度（2021年3月31日）

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	82,027

当事業年度（2022年3月31日）

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	82,027

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	35百万円	38百万円
投資有価証券評価損等	54	54
関係会社株式評価損	72	72
その他	23	24
繰延税金資産小計	185	191
評価性引当額	△112	△112
繰延税金資産合計	73	79
繰延税金資産の純額	73	79

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△29.3	△29.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.1
均等割	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.5	1.0

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「[注記事項](重要な会計方針) 6. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2022年5月11日開催の取締役会において、2023年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社である杏林製薬株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、「本合併」）をすることを決議し、同日付で吸収合併契約書を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 杏林製薬株式会社
事業の内容 医薬品等の製造、販売と仕入

(2) 合併契約締結日

2022年5月11日

(3) 企業結合日

2023年4月1日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、杏林製薬株式会社を消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

杏林製薬株式会社

2022年6月24日開催の当社第64回定時株主総会において、定款変更議案が承認されること及び本合併の効力発生を条件として、2023年4月1日付で商号を「キョーリン製薬ホールディングス株式会社」から「杏林製薬株式会社」へ変更いたします。

(6) その他取引の概要に関する事項

当社グループを取り巻く事業環境の急激な変化と当社の置かれた状況を鑑み、事業推進機能及び経営効率の向上を図ることを目的として、本合併を行うことといたしました。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。

(資本準備金の額の減少)

当社は、2022年5月11日開催の取締役会において、2022年6月24日開催の第64回定時株主総会に、資本準備金の額の減少を付議することについて決議いたしました。

1. 資本準備金の額の減少の目的

今後の柔軟かつ機動的な資本政策に備えるため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えを行うものであります。

2. 資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少する資本準備金の額

資本準備金の額39,185,282,976円のうち30,000,000,000円を減少して、9,185,282,976円といたします。

(2) 資本準備金の額の減少の方法

資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えを行うものであります。

3. 資本準備金の額の減少の日程

- | | |
|-----------------|----------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2022年5月11日 |
| (2) 株主総会決議日 | 2022年6月24日 |
| (3) 債権者異議申述公告日 | 2022年6月27日(予定) |
| (4) 債権者異議申述最終期日 | 2022年7月27日(予定) |
| (5) 効力発生日 | 2022年8月31日(予定) |

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	217	—	—	32	184	486
	工具器具及び備品	35	25	0	14	46	267
	リース資産	192	73	0	58	207	147
	計	445	99	0	105	438	901
無形固定資産	ソフトウェア	272	136	0	114	292	—
	その他	120	203	105	—	219	—
	計	393	340	106	114	512	—

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	116	127	116	127

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 ————— 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第63期）（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）2021年6月21日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2021年6月21日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第64期第1四半期）（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）2021年8月10日関東財務局長に提出

（第64期第2四半期）（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）2021年11月12日関東財務局長に提出

（第64期第3四半期）（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）2022年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2021年6月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2022年5月11日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）及び第7号の3（吸収合併）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月24日

キョーリン製薬ホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香山 良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 春日 淳志

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキョーリン製薬ホールディングス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キョーリン製薬ホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

ロイヤリティ収入の収益認識	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 [注記事項] (収益認識関係) に記載のとおり、会社の連結売上高105,534百万円の内、ロイヤリティ収入・役務収益が4,387百万円計上されており、その中にロイヤリティ収入が含まれている。</p> <p>ロイヤリティ収入とは、第三者に製品の製造や販売、技術の使用等を認めた契約による収入である。</p> <p>ロイヤリティ収入は主に、契約一時金、開発マイルストーン、販売マイルストーン、販売ロイヤリティの4種類の形態から構成されており、契約一時金、開発マイルストーン、販売マイルストーンは、契約内容を勘案し、履行義務が一時点で充足される場合には、開発権・販売権を付与した時点、又は、契約上定められたマイルストーンが達成された時点で売上収益を認識しており、販売ロイヤリティは、顧客の売上収益等の発生と履行義務の充足のいずれか遅い時点で売上収益を認識している。</p> <p>製品の製造や販売、技術の使用等を認めた契約においては、個々の契約によって条件が異なっており、条件が複雑に規定されているものもある。また、契約一時金と開発マイルストーン、販売マイルストーンは非経常的に発生し、販売ロイヤリティを含め、1件あたりの金額が利益に与える影響が大きいことから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と決定した。</p>	<p>当監査法人はロイヤリティ収入における収益認識が適切に行われていることを確認するために、主として以下の手続きを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ロイヤリティ収入の収益認識プロセスに係る内部統制を理解し、その整備状況を評価し運用状況をテストした。 ・金額的重要性の高い取引について、契約条件及びその経済的実質を理解するために、契約書や社内承認資料、顧客の報告書等を閲覧した。また、会社の担当者に対して質問した。 ・契約一時金・開発マイルストーン、販売マイルストーンについて、契約書を入手し、契約書の記載内容と会社が認識している履行義務との整合性を検証し、履行義務の充足時点と入金事実等との比較により、一時点での履行義務の充足による収益認識、収益金額及び計上時期の妥当性を検証した。 ・販売ロイヤリティについて、顧客からの報告書を入手し、顧客の売上収益等の発生時点と履行義務の充足時点の比較により、収益金額及び計上時期の妥当性を検証した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の

意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、キョーリン製薬ホールディングス株式会社の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、キョーリン製薬ホールディングス株式会社が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があ

る。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月24日

キョーリン製薬ホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香山 良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 春日 淳志

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキョーリン製薬ホールディングス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キョーリン製薬ホールディングス株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当監査法人は、監査報告書において報告すべき監査上の主要な検討事項はないと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財

務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業を前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月24日
【会社名】	キョーリン製薬ホールディングス株式会社
【英訳名】	KYORIN Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荻原 豊
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長 荻原 豊は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備し運用しています。

なお、内部統制は、判断の誤り、不注意、共謀によって有効に機能しなくなる場合、当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合等、内部統制が有効に機能しない固有の限界があることから、内部統制の目的を絶対的に保証するものではなく、合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社代表取締役社長 荻原 豊は、当事業年度末日である2022年3月31日を基準日として、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価を実施しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社（5社）及び持分法適用会社（1社）について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスにおける内部統制については、全社的な内部統制の評価結果を踏まえた上で、前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）を指標として、前連結会計年度の売上高の概ね2/3を上回る3事業拠点において、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目である売上、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価しました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月24日
【会社名】	キョーリン製菓ホールディングス株式会社
【英訳名】	KYORIN Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荻原 豊
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 荻原 豊は、当社の第64期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。